

衆議院予算委員会（分科会）ニュース

【第198回国会】平成31年2月27日（水）、第1回の分科会が開かれました。

- 1 平成31年度一般会計予算
平成31年度特別会計予算
平成31年度政府関係機関予算

【第1分科会】

（皇室費、国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、復興庁及び防衛省所管並びに他の分科会の所管以外の事項）

- ・岩屋防衛大臣、菅国務大臣、山本国務大臣、宮腰国務大臣、平井国務大臣、浜田復興副大臣、左藤内閣府副大臣、中根内閣府副大臣、平口法務副大臣、大口厚生労働副大臣、塚田国土交通副大臣兼内閣府副大臣兼復興副大臣、原田防衛副大臣兼内閣府副大臣、舞立内閣府大臣政務官、白須賀文部科学大臣政務官兼内閣府大臣政務官兼復興大臣政務官、新谷厚生労働大臣政務官、阿達国土交通大臣政務官兼内閣府大臣政務官、政府参考人、向大野衆議院事務総長及び裁判官訴追委員会事務当局に対し質疑を行いました。

（質疑者）岡本三成君（公明）、西村智奈美君（立憲）、宮川伸君（立憲）、高橋千鶴子君（共産）、村上史好君（立憲）、寺田学君（立憲）、鬼木誠君（自民）、足立康史君（維新）、津村啓介君（国民）、松原仁君（無）、遠山清彦君（公明）、阿部知子君（立憲）、古賀篤君（自民）、池田真紀君（立憲）、大西健介君（国民）、岡下昌平君（自民）、石崎徹君（自民）、大野敬太郎君（自民）、黄川田仁志君（自民）、中谷真一君（自民）、大西宏幸君（自民）

（質疑者及び主な質疑事項）

内閣所管

岡本三成君（公明）

- （1） I Rの整備
 - ア I R推進の目的
 - イ 地域経済の振興を図るためにI Rを推進する必要性
 - ウ 地方自治体のI R事業者の選定を支援していく必要性
 - エ I Rの影響を地元住民に説明する必要性
 - オ I RにおけるM I C E（大規模ビジネスイベント）誘致の在り方
- （2） ギャンブル等依存症に係る専門医療機関の選定及び専門家の養成に向けた方針

西村智奈美君（立憲）

D V及び児童虐待対策

- ア D Vと児童虐待の関連性
- イ D V被害のある家庭の約2割で児童虐待があるとの調査結果についての内閣府の分析
- ウ 児童虐待防止対策閣僚関係会議におけるD Vと児童虐待防止対策の連携についての検討状況及び男女共同参画等を担当する片山国務大臣の発言内容
- エ 同対策を菅国務大臣のリーダーシップの下、関係府省で進めていく必要性
- オ 児童福祉法改正案でD V対策との連携強化を図ることの確認及び提出時期
- カ 千葉県野田市における児童虐待事案に対する千葉県警察の対応
- キ 精神的な暴力がD Vに該当する可能性

- ク DVと児童虐待との関連性を検討する必要性
- ケ 同閣僚関係会議で決定した緊急安全確認の実効性

防衛省所管

宮川伸君（立憲）

- (1) 名護市辺野古沖への普天間飛行場代替施設建設問題
 - ア 沖縄県民投票結果に対する岩屋防衛大臣の認識
 - イ 同建設の反対運動に参加していた外国人が大阪入国管理局に拘束されたことに対する岩屋防衛大臣の見解
- (2) 南スーダンPKOへの自衛隊派遣
 - ア 2016年7月のジュバ市内における大規模武力衝突で自衛隊宿営地内に複数の弾頭が発見されたかの確認
 - イ 国連施設が被害を受けたことにより国連側が防衛的な対応措置を実施したことの確認
 - ウ 自衛隊が宿営地の共同防護任務に当たることの是非
 - エ 自衛隊員が過って住民を死亡させてしまった場合の対処
 - オ 同大規模武力衝突発生後に新たな自衛隊部隊を派遣したことの是非
 - カ 自衛隊の海外派遣において安全確保業務が付与される基準

高橋千鶴子君（共産）

- イージス・アショアの配備
 - ア 同配備前に地元住民の理解を求める必要性
 - イ 北朝鮮が米国のハワイ及びグアムを攻撃することを想定してイージス・アショアの配備候補地を決定した可能性
 - ウ イージス・アショアの運用
 - a 配備候補地が日米共同軍事基地となる可能性
 - b 同運用に必要な訓練を米軍の施設で行うことの確認
 - c イージス・アショア配備後の我が国の弾道ミサイル防衛体制、米軍のレーダーを共有する可能性及び迎撃時の指揮命令体制
 - カ 存立危機事態の認定基準
 - キ イージス・アショアの導入目的が米国を防衛するためであるとの考えに対する岩屋防衛大臣の見解
 - ク 千葉県陸自高射学校で行われる対空レーダー等を使用した実測調査の目的
 - ケ イージス・アショアの電波出力の安全性を住民が確認する方法
 - コ イージス・アショアの配備を中止する必要性

村上史好君（立憲）

- (1) 沖縄県の辺野古米軍基地建設のための埋立ての賛否を問う県民投票
 - ア 約70%が反対とした県民投票結果を尊重する必要性
 - イ 沖縄県側と同建設工事について協議する必要性
- (2) 新たな防衛計画の大綱及び中期防衛力整備計画
 - ア 防衛計画の大綱及び中期防衛力整備計画を見直した理由
 - イ 米国から防衛装備品を調達するために防衛計画の大綱等を見直した可能性

(3) 戦闘機 F 35 の整備

- ア 新たに整備する 147 機を含む我が国が保有する戦闘機数
- イ 戦闘機のパイロット人数
- ウ 戦闘機の稼働率
- エ 敵地攻撃が可能であるステルス機 F 35 A を保有する必要性
- オ F 35 A に搭載するミサイルの射程距離
- カ F 35 A やスタンドオフミサイルの導入が専守防衛を逸脱するとの考えに対する岩屋防衛大臣の見解

(4) いずも型護衛艦

- ア 改修費用及び期間
- イ 運用方針
- ウ 同護衛艦に米軍 F 35 B が発着する可能性

寺田学君（立憲）

(1) イージス・アショアの配備

- ア 同配備について議論する場を設ける必要性
- イ 我が国における固定型のミサイル施設の有無
- ウ イージス・アショアが配備される演習場の呼称が変更される可能性
- エ イージス・アショアと関係のない防衛装備品が配備される可能性

(2) 沖縄県の辺野古米軍基地建設のための埋立ての賛否を問う県民投票

- ア 県民投票結果に対する岩屋防衛大臣の見解
- イ 県民の約 7 割が反対とする投票結果が示されたにもかかわらず埋立て工事が続行されている理由

内閣所管

鬼木誠君（自民）

- (1) 国際社会において皇室が果たしている役割
- (2) 皇位を男系男子で継承している重要性
- (3) 女性宮家に対する法律上の定義の有無

足立康史君（維新）

(1) 旧軍用墓地の国有化及び国立追悼施設の建設

- ア 旧軍用墓地の点検結果及び同点検に必要な予算額が確保された理由
- イ 旧軍用墓地の管理方針に係る大蔵・内務次官通牒が発出された背景
- ウ 旧軍用墓地を国有化する必要性
- エ 平成 31 年 6 月の G 20 大阪サミットで訪日する各国首脳が真田山陸軍墓地に訪問する可能性
- オ 国立追悼施設・国立墓地についての政府見解
- カ 宗教法人靖国神社の在り方
- キ 外国要人による国立追悼施設や国立墓地での献花の実施状況

(2) 戦争被害者に対する補償制度

- ア 我が国の戦争被害者に対する補償制度の現状及び一般の戦争被害者に対する補償制度がないことの確認
- イ 一般の戦争被害者に対する補償制度の整備及び諸外国の同制度を掌握する必要性

- (3) 日韓請求権協定の締結に伴う国内補償制度の必要性
- (4) 韓国に拿捕された漁船の船主に対する政府の補償措置の内容及び当該補償が設けられた経緯
- (5) 日ロ平和条約が締結された場合に補償制度を整備する必要性

津村啓介君（国民）

- (1) 皇位継承
 - ア 皇位継承を辞退する場合の法的根拠
 - イ 皇位継承を男系男子に限定する根拠
 - ウ 皇位継承の在り方を見直す必要性
 - エ 天皇の退位等に関する皇室典範特例法への附帯決議に対する政府の検討状況
- (2) 一般財団法人日本尊厳死協会の公益法人不認定問題
 - ア 厚生労働省が策定した人生の最終段階における医療の決定のプロセスに関するガイドラインに対する評価
 - イ 2018年3月に改訂された同ガイドラインに対する医師の評価
 - ウ 同日本尊厳死協会による公益不認定取消訴訟判決で政府側が敗訴した場合の対応
- (3) 裁判官訴追委員会の在り方
 - ア 裁判官訴追委員会の議事等の公表
 - a 国民から訴追請求された事案の調査・審議結果等を公表する必要性
 - b 不訴追理由の公表等の先例がある一方で、同委員会の公式サイトでは決定の理由等は一切明らかにできないとしていること理由
 - イ 裁判官訴追委員が自らの意見、心証について説明責任を果たしていくことが許容される必要性

松原仁君（無）

- (1) 北朝鮮による日本人拉致問題
 - ア 2度目の米朝首脳会談の結果による我が国の対北朝鮮経済制裁解除条件の変更の可能性
 - イ 拉致された可能性がある被害者に対する政府の対応
 - ウ 日朝首脳会談前に高官協議を実施する可能性
- (2) eスポーツ
 - ア 政府のクールジャパン戦略におけるeスポーツの扱い及び所管省庁
 - イ 風俗営業法及び景品表示法の適用の可否
 - ウ eスポーツ依存症対策
- (3) 中国における法人が拘束されたことについての中国政府及び国際社会に対する政府の対応
- (4) 旧朝鮮半島出身労働者問題
 - ア 国際仲裁裁判所への提訴
 - イ 韓国政府の日銀資産凍結等の対抗措置をとる可能性

防衛省所管

遠山清彦君（公明）

- (1) 東日本大震災復興
 - ア 復興・創生期間が終わる2020年以降も復興庁のワンストップ窓口機能を継続させる必要性
 - イ 被災元地の利活用について政府が支援する必要性
- (2) 今年5月頃のADMMプラス（拡大ASEAN国防相会議）の専門家会合による海上訓練に海上自

衛隊が参加するかの確認

- (3) いずも型護衛艦
 - ア 改修の目的
 - イ 憲法との整合性についての岩屋防衛大臣の見解
- (4) 自律型致死兵器システム
 - ア 人間の判断が介在しない完全自律型の致死兵器システムを防衛省が開発・配備する予定
 - イ 自衛隊の装備品等におけるAI活用の方向性
- (5) 那覇港湾施設移設に関する協議会の開催が停滞している理由及び再開の見通し
- (6) 沖縄県那覇市と同県北部を結ぶ高速船の実証実験の成果及びと事業化に取り組む可能性

内閣府所管

阿部知子君（立憲）

企業主導型保育事業

- ア 世田谷区内の企業主導型保育施設が年度途中に閉園又は休止となった事案
 - a 同事案に対する宮腰国務大臣の認識
 - b 同事案に対する政府の責任
 - c 同様な事案が沖縄県で発生していることについての宮腰国務大臣の認識
 - d 同保育施設の工事費等に対する国の補助金が不正受給である可能性
 - e 事業主拠出金を負担している経済団体と同不正受給に関する意見交換等の有無
 - f 不正受給の実態を検証する必要性
- イ 企業主導型保育施設の事業譲渡
 - a 運営者が変更となった件数
 - b 事業譲渡の事例等について調査を行う必要性
- ウ 同事業の推進に当たり地方自治体に保育ニーズや助言を求める必要性

古賀篤君（自民）

- (1) 総務省行政評価から勧告を受けた保育施設等の臨時休園問題に対する厚生労働省の見解
- (2) 小規模社会福祉法人において経営組織のガバナンス強化のための評議員の確保が困難である現状並びに政府が地方自治体を実施している同評議員に関する調査目的及び今後の対応方針
- (3) 保育園における副食費
 - ア 副食費の基準額を示す必要性
 - イ 副食費に在り方についての宮腰国務大臣の見解
- (4) 施設型給付等の公定価格の単価を見直す必要性及び見直す場合の今後の日程

池田真紀君（立憲）

- (1) 防災・減災・国土強靱化
 - ア 建築物の耐震化診断及び耐震化表示の現状
 - イ 水防法及び土砂災害防止法に基づく要配慮者利用施設の避難確保計画の策定状況及び訓練の実施状況
 - ウ 地区防災計画の策定状況
 - エ 社会福祉施設の防災計画に係る施策の現状
 - オ スフィアプロジェクトを参考にした避難所環境の改善

- a 内閣府の取組状況
- b 今後の取組に対する山本内閣府大臣の見解
- (2) 平成30年10月の生活扶助基準額改定の算定根拠
 - ア 算定に関連する政府統計における不正の有無
 - イ 算定根拠となったデータを開示する必要性
 - ウ 算定方法の今後の検証及び見直しに対する大厚生労働副大臣の見解
- (3) 幼児教育の無償化
 - ア 幼児教育の無償化を見直す必要性
 - イ 子ども・子育て支援新制度の見直しに向けての厚生労働副大臣の決意

内閣府所管

大西健介君（国民）

- (1) 国会議員政策担当秘書資格試験
 - ア 同資格試験合格者が議員秘書として採用される比率が低い現状を改善する必要性
 - イ 議員秘書有志が合格者向けに行っているオリエンテーションを衆議院事務局が支援する必要性
- (2) 立法府の事業として歴代議長や事務総長のオーラルヒストリーに取り組む必要性
- (3) 僧衣を着用した状態での自動車の運転
 - ア 道路交通法違反としての取締りの判断が各都道府県警で異なっているかの確認
 - イ 取締りの対象となる服装について国がガイドラインを示す必要性
- (4) 自動車免許の更新時における高齢者講習の予約が取れない状況を改善する必要性
- (5) 米国製の高額な防衛装備品を調達することによる国内生産基盤への影響
- (6) 東京オリンピック・パラリンピック大会
 - ア 小型家電のリサイクル金属で同大会のメダルを作製する技術力を世界に発信する必要性
 - イ 同大会の副賞としてビクトリーブーケを採用する理由及び世界に日本の花文化を発信する必要性

皇室費

岡下昌平君（自民）

- (1) 本年の我が国における各種行事の警備対策
 - ア 同警備対策に係る平成31年度予算要求額
 - イ 警察庁が想定している同各種行事の推進に必要な警備体制及び人件費の適正額
 - ウ 国の行政機関の機構・定員管理に関する方針における定員合理化計画を見直す必要性
 - エ 平成30年度の全国及び大阪府地方警察官の政令定員及び条例定員
 - オ 地方警察官の政令定員を増員する予定
- (2) 大阪府堺市中区に新たに建設する警察署
 - ア 2019年度から2022年度までの三か年計画の基準となる工事費の試算額
 - イ 平成31年度の国の負担額
- (3) 本年6月に開催予定の大阪G20サミット
 - ア 開催期間に来日する外国人の予定人数
 - イ 同G20に対する政府の対応
 - ウ 同期間中の交通渋滞対策
 - a 同渋滞対策の現状
 - b 平日交通量50%抑制に向けた広報活動及び啓発活動の内容

- c 同 50%抑制に対する地元住民の意見
- (4) 宮内庁が平成 30 年 10 月に実施した仁徳天皇陵発掘調査の結果

内閣府所管

石崎徹君（自民）

- (1) 地方自治体の結婚新生活支援事業
 - ア 同事業に対する政府の考え
 - イ 民間事業者が参加できる新たな支援措置を講じる必要性
- (2) 地方自治体を実施する地方移住支援事業
 - ア 政府による支援を拡充する必要性
 - イ NPOや移住者自身が実施している仲間づくり等に対する支援を拡充する必要性
- (3) 国家戦略特別措置法案に盛り込まれる予定の「スーパーシティ」構想における住民合意の具体的中身
- (4) 社会資本である展示施設の不足をハード面で支援する必要性及び中核都市に造ることによる設備分散化の意義
- (5) 地方創生の観点から新潟で冬季五輪を開催する可能性
- (6) 地方都市が I R や M I C E（大規模ビジネスイベント）施設の誘致に手を挙げやすい環境整備を行う必要性

大野敬太郎君（自民）

- (1) 社会的事業
 - ア 社会的事業における地方公共団体等の取組の現状及び地方創生との関係
 - イ 自由民主党の提言に対する政府の取組の現状
 - ウ 政府における S I B（ソーシャル・インパクト・ボンド）活用の規模及び具体的な促進事例
 - エ 社会的事業の促進に対する舞立内閣府大臣政務官の抱負
- (2) 科学技術イノベーション
 - ア 日本の国際競争力が低下した原因及び今後の課題に対する平井国務大臣の認識
 - イ 科学技術基本計画に明記されている政府研究開発投資対 GDP 比 1%の目標の達成に向けた平井国務大臣の抱負
 - ウ 科学技術の社会実装の重要性及び取組の状況に対する平井国務大臣の見解
 - エ 科学技術イノベーションにおける S I B（ソーシャル・インパクト・ボンド）活用に対する平井国務大臣の認識
 - オ 今年度まで実施されていた I m P A C T（革新的研究開発推進プログラム）の課題及び新たに導入されるムーンショット型研究開発制度の方向性

黄川田仁志君（自民）

- (1) A I 関連予算を強化すべきとの考えに対する平井国務大臣の見解
- (2) 今後の A I 技術の重点項目
- (3) 人間中心の A I 社会の原則
 - ア 原則内容
 - イ 本年 6 月の G20 大阪サミットにおいて同原則を議題とする可能性
 - ウ T I C A D（第 7 回アフリカ開発会議）において同原則をアピールすべきとの考えに対する平井

国務大臣の見解

- (4) AI 社会における個人情報の扱い方
- (5) 大手IT企業により地位乱用の実態
- (6) 物理的な拠点が無い外資系IT企業に対する課税の在り方

内閣所管

中谷真一君（自民）

- (1) デジタルガバメントへの取組における印鑑の在り方
 - ア 法人設立手続きのデジタル化において法人印が問題となっている理由
 - イ 法人印がこれまで担ってきた役割及び法人印に関する法務省の評価
 - ウ 印鑑をデジタル化することに対する平井国務大臣及び法務省の見解
- (2) 山梨県南アルプス市の富士川水系横川合流部の整備についての検討状況
- (2) 地方公共団体における地域防災マネージャー制度の活用状況と問題点
- (2) 宇宙開発利用
 - ア 宇宙開発利用関係予算のさらなる増額に対する平井国務大臣の所見
 - イ 宇宙開発利用を国家の戦略として打ち出す必要性

大西宏幸君（自民）

IRの整備と依存症対策

- ア IRの事業者の選定及び整備計画案の策定等に関する今後のスケジュール
- イ IRの開業年及び一部を先行的に開業させる必要性
- ウ 特定複合観光施設の中核施設となるための具体的な要件
- エ カジノ管理委員会の役割
- オ IR事業者の選定プロセスにおけるカジノ管理委員会の役割
- カ IR事業者の選定過程における不正に対するチェック体制
- キ IR事業者の選定基準等の明確化
- ク 地方自治体のIRに対する投資と財政規律とのバランスに対する政府の見解
- ケ ギャンブル依存症対策

【第2分科会】

(総務省所管)

・石田総務大臣、橋復興副大臣、鈴木総務副大臣、佐藤総務副大臣兼内閣府副大臣、原田防衛副大臣兼内閣府副大臣、國重総務大臣政務官、古賀総務大臣政務官兼内閣府大臣政務官、政府参考人及び参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本郵政株式会社常務執行役 谷垣邦夫君
日本放送協会専務理事 木田幸紀君
日本放送協会理事 松坂千尋君
日本郵政株式会社常務執行役 小方憲治君

(質疑者) 高木啓君(自民)、小林史明君(自民)、森山浩行君(立憲)、浜地雅一君(公明)、小倉將信君(自民)、松田功君(立憲)、田村貴昭君(共産)、山井和則君(国民)、太田昌孝君(公明)、山岡達丸君(国民)、大河原雅子君(立憲)、奥野総一郎君(国民)、井上英孝君(維新)、門博文君(自民)、松平浩一君(立憲)、岡本あき子君(立憲)、津島淳君(自民)、宮路拓馬君(自民)、早稲田夕季君(立憲)、西田昭二君(自民)、藤井比早之君(自民)

(質疑者及び主な質疑事項)

高木啓君(自民)

- (1) 毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題
 - ア 本問題についての公的統計の制度を所掌する総務省の見解
 - イ 予算措置や人員体制等について改革案を含め国会で議論する必要性
 - ウ 国勢調査の改善
 - α 重要性に鑑みた予算措置及び地方からの意見や要望に対する総務省の認識
 - β 調査の充実に向けた取組方針
- (2) 地方議員の政策調査・立案能力の向上
 - ア 政務活動費以外の政策調査・立案能力向上のための制度
 - イ 地方議員に政策調査・立案専属のスタッフを配置するための地方自治法改正の可否
- (3) 地方税の偏在是正措置による成果

小林史明君(自民)

- (1) 地方自治体間における業務の標準化、情報システムの標準化
 - ア 地方分権と標準化は対立する概念ではないとの考えに対する石田総務大臣の見解
 - イ 標準化についての法整備を行うべきとの考えに対する石田総務大臣の見解
 - ウ 書式や業務の方法が異なることが、被災自治体の支援の妨げになっている実態の把握状況
 - エ 避難所運営訓練の実施の把握状況
 - オ 国道、地方道等の状況の情報を一元的に把握する仕組みの検討状況
 - カ ボランティアの統一的な受付の仕組みの検討状況
 - キ 標準化に対する古賀総務大臣政務官の決意
- (2) P S - L T E の整備の進め方
- (3) 働き方改革の取組状況と古賀総務大臣政務官の決意

森山浩行君(立憲)

- (1) 国際機関で働く日本人を増やすことについての総務省の取組と石田総務大臣の決意

- (2) 地域における消防対策
 - ア 消防水利の整備の促進及び強化の取組内容
 - イ 消火栓の設置主体及び管理主体
 - ウ 消火栓の点検者
 - エ 消火栓を月1回程度の点検するよう自治体に指導していることの確認
 - オ 消火栓の管理費用が消防防災施設整備費補助金の対象であることの確認
 - カ 自治体が行う消火栓の整備及び管理に対する消防庁の対応
- (3) 地方自主戦略交付金の廃止理由及び廃止後の検討状況
- (4) 政府関係機関の地方移転
 - ア 移転の取組状況
 - イ 実際に移転した事例から明らかになった効果
- (5) 宗教法人に対する課税
 - ア 宗教法人に対する固定資産税非課税の認定方法
 - イ 非課税とされた施設に選挙ポスターを掲示することの是非
 - ウ 非課税とされた施設で選挙活動を行うことの是非

浜地雅一君（公明）

- (1) 郵便ネットワークの維持
 - ア 郵便局ネットワークの維持の支援のための交付金・拠出金制度の概要と検討状況
 - イ 交付金が簡易郵便局への委託手数料に反映されるかの確認
 - ウ 全国の簡易郵便局長との意見交換会での課題及び今後の対応
 - エ 郵便局への「ガチャ」設置を拡大する必要性
- (2) 地域おこし協力隊
 - ア 任期終了後の定住割合及び就業状況
 - イ 任期終了後のフォローアップ体制の概要
 - ウ 集落支援員の内容及び待遇も含めた活用方針
- (3) 平成32年度以降の幼児教育無償化に対する地方財政措置

小倉将信君（自民）

- (1) 統計改革推進会議の最終取りまとめ（平成29年5月）を踏まえた総務省の取組
- (2) 総務省の働き方改革推進チームを牽引していくことに対する鈴木総務副大臣の決意
- (3) 政府のEBPM（証拠に基づく政策立案）の取組状況
- (4) 将来の消防の担い手を育成する消防庁の取組
- (5) ふるさと納税制度の趣旨に則った取組を行っている地方自治体の事例

松田功君（立憲）

- (1) 郵便サービスの見直し
 - ア 日本郵便株式会社における見直し方針
 - イ 総務省に対する日本郵便株式会社の見直しに関する要望の内容
 - ウ 総務省情報通信審議会における検討状況
- (2) 市町村合併
 - ア 平成の大合併による財政上の効果
 - イ 連携中枢都市圏構想の進捗状況に対する評価

- ウ 新たな支援措置の創設によって更なる市町村合併の推進を図ることについての石田総務大臣の見解
- (3) 多文化共生の推進
 - ア 地方自治体における外国人材の受入れに対する総務省の支援策
 - イ 災害時における外国人への政府の対応策
 - ウ 緊急地震速報等を多言語化することについてのNHKの見解
- (4) 消防団向けの消防ポンプ自動車整備のため財政支援を行う必要性

田村貴昭君（共産）

- (1) 東京圏一極集中
 - ア 住民基本台帳人口移動報告に基づく 2013 年以降の東京圏における転入・転出の状況
 - イ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成 26 年 12 月 27 日 閣議決定）で掲げられている基本目標達成の見込み
- (2) 鹿児島県西之表市の馬毛島における違法開発問題
 - ア 1 ha を超える開発行為を行う場合の森林法で定める手続
 - イ 公害等調整委員会の馬毛島における開発工事による漁業被害原因裁定申請事件の裁定書の中で、裁定委員会が土地開発会社の行った林地開発事業及び立木伐採事業について言及した内容
 - ウ 防衛省の購入予定地は森林法に違反した開発が行われているという事実に対する防衛省の把握状況
 - エ 防衛省が馬毛島で行っている調査における森林法違反や違法な伐採等に係る事実確認及び今後調査を行う予定の有無
 - オ 国有財産として取得しようとする土地が違法開発など瑕疵ある物件だった場合の対応
 - カ 土壌汚染等の違法行為が行われた場合における評価額に対し、原状回復に係る補償額を減額する等の措置の有無
 - キ 瑕疵ある物件を国有財産として取得することの是非
 - ク 不動産鑑定評価額と大きな差額のある国有財産を取得することの有無
 - ケ 馬毛島における開発が合法または違法の調査が出来ない段階で、公正な購入価格を算定することの可否
 - コ 防衛省は取得対象の土地に設定された抵当権を抹消してから取得する方針であることの確認
 - サ 土地取得交渉に当たっての購入金額提示の有無

山井和則君（国民）

毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題

- ア 昨年 1 年間の景気指標の賃金の伸び率についての総務省の認識
- イ 景気指標として賃金の伸び率を見る場合における本系列により算定した数値と共通事業所により算定した数値に対する石田総務大臣の見解
- ウ 昨年 1 年間の名目賃金の伸び率に対する石田総務大臣の認識
- エ ベンチマークの更新による上振れ補正を行わないことを統計委員会で承諾した時期
- オ 統計委員会におけるベンチマークの更新による上振れ補正に関する議論の具体的内容
- カ 統計委員会において共通事業所による名目賃金及び実質賃金の伸び率を算定し公表する必要性

太田昌孝君（公明）

- (1) 高齢者・障害者等を取り巻く I o T 環境

- ア 高齢者・障害者等のデジタルデバイド解消に対する総務省の見解
 - イ 障害者が積極的な社会活動を行っていくために更なる I o T の開発を進めていく必要があるとの考えに対する総務省の見解
 - ウ プログラミング教育について学校教育をサポートする体制及び上級レベルを求める子供たちへの支援について総務省の対応方針
- (2) 連携中枢都市圏
- ア 地方自治体が産業育成、都市機能の強化を担当する専門職員の採用等に当たって、十分かつ恒久的な財政支援を行う必要性
 - イ 市町村が業務に関連するシステムの統合等の環境整備を進める必要性
 - ウ 連携中枢都市と連携市町村に対する特別交付税の格差是正のため交付上限額を引き上げる必要性
 - エ 連携中枢都市圏と都道府県の役割の明確化に対する石田総務大臣の見解
 - オ 連携中枢都市圏の要件を満たさない地域に対する支援の在り方

山岡達丸君（国民）

- (1) 北海道胆振東部地震への対応
- ア 復興にかかる自治体への長期的な財政支援に対する石田総務大臣の見解
 - イ 地震発生後の移動通信局設備等の状況についての当時の分析及び今後の総務省の対応方針
 - ウ 地震発生後に地域情報の提供を積極的におこなった地元放送局に対する石田総務大臣の評価
 - エ 2020 年までとなっている緊急防災・減災事業債の期間を延長する必要性
- (2) 自治体の非常勤職員等に対する処遇
- ア 非常勤・臨時職員の処遇改善を図る必要性
 - イ 会計年度任用職員制度で非常勤職員に対する期末手当支給可能としていることに対する総務省の見解
 - ウ 非常勤職員に対する期末手当支給について地方財政計画等で担保すべきとの考えに対する石田総務大臣の見解

大河原雅子君（立憲）

- (1) 児童虐待に対する石田総務大臣の所見
- (2) DV被害者の住民票交付制限に係る支援措置
- ア DV被害者への対応担当職員の実態についての石田総務大臣の認識
 - イ 住民票交付の統一基準作成の要望に対する検討状況
 - ウ 弁護士からの請求時に依頼主氏名の明示を要件とすることについての検討状況
 - エ 和歌山県橋本市における事例
 - a 同事案の概要説明
 - b 地方自治体の裁量によって被害者が守られた事案を周知すべきとの考えに対する総務省の見解
 - オ DV防止法等による支援対象外となる事案への対応に関する総務省の認識
 - カ 支援措置期間を改善する必要性
- (3) 会計年度任用職員制度の導入
- ア 現行の非常勤職員に不利益が生じさせないための財政措置の必要性
 - イ 地方自治体の非常勤職員の大半が女性であることに対する石田総務大臣の見解

奥野総一郎君（国民）

- (1) 賃金構造基本統計調査の不正問題に対する報道の事実関係の確認

- (2) 行政書士の業務範囲
 - ア 行政書士が一人法人として認められない理由の有無
 - イ 外国人の登録支援機関制度
 - a 行政書士が登録支援機関の業務に従事できることの可否
 - b 入国管理業務を行っていることの登録要件に対する該当性
 - c 外国人の代理としての手続業務についても登録要件として認めるのかの確認
 - d 行政書士個人で登録支援機関の業務に従事できることの可否
 - ウ 行政書士法の改正
 - a 行政書士会の業務に会員に対する「監督」を加えることの可否
 - b 法律の目的に「国民の権利の擁護を図ること」を加えることの可否
 - エ 行政書士に対する石田総務大臣の所感
- (3) 公職選挙法による寄附行為の禁止
 - ア 法に基づく寄附の定義
 - イ 土地の寄附により生ずる便益について、寄附に該当しない「債務の履行」と解釈することの可否
 - ウ 明らかに不合理な事案への対応として、通達で公定解釈を示す必要性
- (4) ふるさと納税制度
 - ア 返礼品
 - a 認められる地場産品の範囲
 - b 地域通貨を返礼品とすることの可否
 - イ 募集の適正化の要件
 - a 過去の不適切事案をふるさと納税の対象となる団体の指定の判断材料とするのかについての確認
 - b 厳格に望む必要性
 - ウ 納税対象を限定すべきとの考えに対する石田総務大臣の見解

井上英孝君（維新）

- (1) ふるさと納税制度
 - ア 各地方自治体の取組に対する石田総務大臣の意見
 - イ 健全で有意義な制度にするために地方自治体の創意工夫や努力を促す取組をすべきとの考えに対する石田総務大臣の見解
- (2) 地方議会議員のなり手不足
 - ア 地方議会議員年金制度復活を求める意見書に対する石田総務大臣の所感
 - イ 地方の在り方と併せた議論を行う必要性
- (3) NHK受信料について、今後更なる値下げを行うべきとの考えに対するNHKの見解

門博文君（自民）

- (1) ふるさと納税制度
 - ア 制度の理念及び概要
 - イ ふるさと納税による流入額・流出額上位の地方自治体の状況
 - ウ 昨年1年間における我が国全体でのふるさと納税による流出入額の総額
 - エ ふるさと納税流入額トップの泉佐野市におけるふるさと納税による流出額
 - オ 直近2年間におけるふるさと納税による流出入額のギャップが大きかった地方自治体及び当該自治体における税収に占める割合
 - カ 現在のふるさと納税制度は自治体間の税収に大きなギャップを生む矛盾したものとなっているこ

との確認

キ 総務省が取り組んできた指針や法改正等の概要

(2) 部落差別の解消

ア 部落差別の解消の推進に関する法律施行後における総務省及び法務省の取組

イ 部落差別解消に向け地方自治体と地方法務局との連携・強化を図る必要性

(3) 現行の投票所の数及び投票率を維持向上していく必要性

松平浩一君（立憲）

地域における緊急・救急医療

ア 救急車の現場到着時間及び病院への収容時間が伸びている理由

イ 長崎県の島原地域広域市町村圏組合消防本部と県央地域広域市町村圏組合消防本部の現場到着時間

ウ 「救急・救助の現況」において、現場到着時間、病院への収容時間に関して各県の平均ではなく、消防本部ごとに公表する必要性

エ 救急車の現場到着・病院への収容時間短縮に向けた施策

オ 救急救助需要予測システムの詳細

カ 地域医療情報連携ネットワークサービスを推進する必要性

キ ドクターヘリの全国と長崎県での配備状況及び導入支援策

ク 地域特性に応じてドクターヘリの導入支援を行う必要性

ケ ドクターカーの導入支援策

岡本あき子君（立憲）

(1) 統計委員長の国会出席をめぐる文書に係る問題に対する石田総務大臣の所見

(2) 臨時財政対策債

ア 根本的解決策を講じることを先送りし臨時財政対策債の発行によって補てんし続けている地方財政状況に対する石田総務大臣の見解

イ 地方自治体が財政健全化に取り組んでいるにもかかわらず臨時財政対策債の残高が増加していることに対する総務省の見解

(3) 地方版総合戦略の策定

ア 策定に係る業務を首都圏のコンサルティング会社に依頼していた地方自治体があったことに対する反省と検証

イ 地方自治体が独自に策定している総合計画と同様に、自らの知恵によって策定すべきであるとの考えに対する内閣官房の見解

(4) 「キラリと光る地方大学づくり」を進める上での安定的な雇用環境実現の取組

(5) 東日本大震災からの復興

ア 復興・創生期間後も対応が必要な課題の整理の状況

イ 復興庁の後継組織の在り方

(6) デジタル社会を見据えた地方格差是正の取組

(7) 東京一極集中の是正に向けた石田総務大臣の決意

津島淳君（自民）

(1) 青森県及び県内市町村への今冬の除排雪経費に係る財政措置

(2) 風疹対策

- ア 「風疹に関する追加的対策骨子」を発出するに至った背景及びその内容
- イ 財政措置に関する地方からの要望に対する厚生労働省の対応方針
- (3) 再稼働まで原子力施設立地自治体に対する財政措置を強化することに対する資源エネルギー庁及び総務省の見解
- (4) 新たな圏域行政構想と従来の広域連携に関する制度との関係
- (5) 街づくり及び地域公共交通政策に携わる行政職員の育成方法
- (6) 平成 31 年度の地方一般財源総額の確保と税制改革で見込まれる地方偏在是正の効果

宮路拓馬君（自民）

- (1) 特別法人事業税における偏在是正措置により生じる財源の効果的な使途
- (2) 離島の地方自治体に対する普通交付税のきめ細やかな算定及び財源を十分に確保する必要性
- (3) 高度無線環境整備推進事業
 - ア 補助事業のスケジュール等の運用面での工夫を行う必要性
 - イ 各自自治体のニーズに応えられる様に事業を継続していく必要性
 - ウ 光ファイバーの維持管理や更新等の財政需要に応えられるような制度を整備する必要性

早稲田夕季君（立憲）

- (1) 子供の貧困と統計
 - ア 平成 26 年に総務省が子供の相対的貧困率の数値を公表した理由
 - イ 厚生労働省が子供の相対的貧困率の数値を公表するに到った経緯
 - ウ OECD が子供の相対的貧困率を算定する際の数値
 - エ OECD が厚生労働省の国民生活基礎調査を使用している理由
 - オ 国民生活基礎調査における子供の相対的貧困率の推移
 - カ 総務省の全国消費実態調査における 5 年ごとの調査の間のデータの変遷についての確認
 - キ 安倍内閣における子供の相対的貧困率の推移に対する総務省の見解
 - ク 安倍内閣総理大臣が子供の貧困率について総務省の全国消費実態調査のみを使用することについて石田総務大臣の見解
- (2) IoT 機器のサイバーセキュリティ調査「NOTICE」について
 - ア 一般家庭や企業等のうち、NOTICE の調査対象となる主な機器及び総数
 - イ 調査が通信の秘密に抵触する行為を行わない保証
 - ウ ログイン時に瞬時にログアウトするようなイメージでよいことの確認
 - エ 調査を拒絶する申請の可否
 - オ 不正アクセス禁止法との関連、位置づけの確認
 - カ NOTICE という名称の意味

西田昭二君（自民）

- (1) ふるさと納税制度
 - ア 返礼品の割合を寄付の 3 割にした理由
 - イ 相場が変動する地場産品を返礼品として自治体が定めた場合、時期により 3 割を超えた場合の対応
 - ウ 原材料はその自治体で生産しているが、他の自治体の工場で加工され商品となる品物は地場産品として認められるかの確認
- (2) 地方及び過疎地域における医療提供体制

- ア 地方交付税による公立病院の産科、小児科の維持に対する支援の必要性
- イ 地方における医療の充実、医師の確保への支援の必要性
- (3) 緊急防災・減災事業債制度
 - ア 緊急防災・減災事業債制度の期間の延長の必要性
 - イ 制度の申請の簡略化及び各市町村への周知の必要性
- (4) 地域の消防団強化
 - ア 消防団員確保及び充実した活動をするための対策及び支援策
 - イ 地域の特性に合わせた消防団を支援していく必要性

藤井比早之君（自民）

- (1) 日本郵政グループ
 - ア 郵便局ネットワークの維持の支援のための交付金・拠出金制度の意義及び目的並びに平成 31 年度からの新制度開始に当たっての現状
 - イ 平成 31 年度からのゆうちょ銀行の貯金限度額引上げ実施、かんぽ生命の引受基準緩和型商品及び先進医療特約の創設の認可及び平成 31 年度からの販売開始に当たっての準備状況
 - ウ 日本郵政グループの経営状況及び当該グループの成長と企業価値向上に向けた取組状況
- (2) 携帯電話料金引下げ
 - ア 携帯電話料金に関する規制の有無
 - イ 携帯電話料金引下げに向けた総務省の取組状況
- (3) サイバーセキュリティ対策推進
 - ア 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるサイバーセキュリティ確保に向けた政府全体の体制及び対策
 - イ IoT機器のセキュリティ確保に向けた取組及び個人々のセキュリティ意識向上の必要性
 - ウ サイバーセキュリティ対策を講じる人材の確保・育成のための取組状況
- (4) キャッシュレス決済
 - ア 日本におけるキャッシュレス決済比率の低さの要因及びキャッシュレス決済を普及させるための取組
 - イ QRコードの普及により決済データが当該サービスの提供をしている外国企業に渡ってしまうことへの対応
 - ウ QRコード決済拡大のメリット及び地域経済に与えるメリット並びにQRコードサービスの標準化に向けた対応方針

【第3分科会】

(法務省、外務省及び財務省所管)

・麻生財務大臣、山下法務大臣、河野外務大臣、田中内閣府副大臣、うえの財務副大臣、原田防衛副大臣兼内閣府副大臣、古賀総務大臣政務官兼内閣府大臣政務官、山田外務大臣政務官、鈴木防衛大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本銀行副総裁 雨宮正佳君

(質疑者) 神田憲次君 (自民)、務台俊介君 (自民)、関健一郎君 (国民)、櫻井周君 (立憲)、落合貴之君 (立憲)、中谷一馬君 (立憲)、日吉雄太君 (国民)、小田原潔君 (自民)、小林鷹之君 (自民)、高村正大君 (自民)、近藤和也君 (国民)、中曽根康隆君 (自民)、稲津久君 (公明)、赤嶺政賢君 (共産)、串田誠一君 (維新)、吉田統彦君 (立憲)、尾辻かな子君 (立憲)、高井崇志君 (立憲)、高木美智代君 (公明)、鰐淵洋子君 (公明)、三谷英弘君 (自民)、井林辰憲君 (自民)

(質疑者及び主な質疑事項)

財務省所管

神田憲次君 (自民)

- (1) 民法(相続関係)改正に伴う相続税における配偶者居住権の評価等
 - ア 評価方法の内容及び評価方法を定める必要性
 - イ 配偶者居住権の目的となる建物の敷地に対する現行の小規模宅地等の特例の適用の有無
 - ウ 特別寄与者が支払いを受ける特別寄与料の内容及び課税の根拠
 - エ 特別寄与者が納付する相続税額に対する2割加算措置の適用の有無
- (2) 納税環境整備
 - ア 所得税申告に当たっての電子申告(e-Tax)の利用状況
 - イ e-Taxの現行の利用時間及び利用時間拡大の必要性
 - ウ e-Tax普及に向けた国税庁の取組
 - エ 自宅においてプリントアウトした納付書の利用を可能とする等の納税者の利便性向上に向けた取組の必要性

務台俊介君 (自民)

- (1) 旧軍用墓地の管理
 - ア 国の管理責任を踏まえた対応状況
 - イ 旧軍用墓地の地方自治体への無償貸付等が行われた昭和21年当時の大蔵省の考え方
 - ウ 管理の現状に関する政府の調査結果
 - エ 平成31年度予算における対応状況
- (2) 民間団体による慰霊碑の管理等
 - ア 旧軍人の遺族会等が設置している慰霊碑等に係る管理の現状及び東日本大震災による被災状況についての政府の把握状況
 - イ 管理者不明の民間団体等設置慰霊碑等の地方自治体による移設等費用に対する補助金の使用状況及び同補助金の拡充の必要性
- (3) 神社等が被災した場合の税財政上の支援措置の検討の必要性
- (4) 所有者不明土地や所有権放棄土地の活用等
 - ア 地域振興に資するための国有財産有効活用の検討の必要性

- イ 所有者不明土地や所有権放棄土地の国有地化等による平地林の整備等の検討の必要性
- (5) 財務省のネットワークを活用した地域経済エコシステムの取組についての見解
- (6) プラットフォーム企業等の国際課税問題
 - ア 現在の議論の状況
 - イ 適切で公平な課税権分配ルールの構築に向けた麻生財務大臣の決意

関健一郎君（国民）

- (1) 外国人労働者の確定申告
 - ア 同申告の増加についての今後の見通し
 - イ 同申告を円滑に進めるための申告相談に必要な経費
 - a 同経費を国が支援する必要性
 - b 同経費を来年度予算に盛り込む必要性
- (2) 刑務所出所者の社会復帰を支援する「協力雇用主」
 - ア 雇用した刑務所出所者の前科等の情報
 - a 前科等の情報を協力雇用主に通知できない理由及び根拠規定
 - b 前科等の情報を協力雇用主に通知する必要性
 - イ 協力雇用主の登録審査要件が厳し過ぎるとの意見に対する政府の見解
- (3) 事業主と受刑者との雇用のマッチングを行う仕組み
 - ア 仕組みの有無
 - イ よりきめの細かい仕組みに改善する必要性

櫻井周君（立憲）

- (1) プレミアム付商品券事業
 - ア 同事業の事務経費の内訳
 - イ 消費税率引上げへの対策として同事業よりも効率的な方法を実施する必要性についての麻生財務大臣の見解
- (2) キャッシュレス決済によるポイント還元事業の効果の有無
- (3) ふるさと納税制度
 - ア 返礼品を禁止する必要性
 - イ 返礼品が税金の制度として妥当でないとの意見に対する麻生財務大臣の見解
- (4) 直近10年間のGDP成長率の推移についての麻生財務大臣の所見
- (5) 我が国の経済格差の是正がデフレ脱却につながるとの意見に対する麻生財務大臣の見解

落合貴之君（立憲）

消費税率引上げについての麻生財務大臣の見解

- ア 消費税率引上げ時期の妥当性
- イ 消費税率引上げ時に柔軟な価格設定を認めることが中小事業者に過度な負担を課す懸念
- ウ 複数税率の導入が食料品を扱う中小事業者の痛税感を増加させる懸念
- エ インボイス制度の導入が免税事業者に過度な負担を課す懸念

中谷一馬君（立憲）

- (1) キャッシュレス化などのフィンテック推進についての政府の見解

- (2) 中央銀行が発行するデジタル通貨（CBDC）
 - ア 麻生財務大臣の認識
 - イ 発行のための法的整理や制度のあり方について研究する必要性
 - ウ 技術革新の流れを踏まえながら研究を進める必要性
 - エ 日本銀行の認識
 - a 将来展望及びメリット・デメリットについての認識
 - b キャッシュレス化が経済に与える影響について研究する必要性
 - オ CBDCについての本日の議論を聞いたうえでの麻生財務大臣の見解
- (3) ブロックチェーン及び暗号資産
 - ア プロジェクト・ステラの進捗状況及びブロックチェーン技術の応用可能性についての日本銀行の見解
 - イ 金融分野におけるブロックチェーン技術の活用についての政府の見解
 - ウ 暗号資産を巡る世界的動向についての政府の見解

日吉雄太君（国民）

- (1) 国の財政状況
 - ア 我が国財政の現状
 - イ 国民一人当たりの資産額及び負債額
 - ウ 国の貸借対照表上、資産・負債差額がマイナスとなっていることについて麻生財務大臣の所見
 - エ 財政が破たんしない要因及び破たんリスクの程度について麻生財務大臣の所見
 - オ 消費税の導入及び税率の引上げが財政に与える影響
 - カ アベノミクスが財政に与える影響
- (2) 消費税の輸出免税制度
 - ア 同制度による輸出事業者に対する仕入れに係る消費税の還付がリポートに当たるとの米国による指摘に対する政府の認識
 - イ 同制度の見直しの可能性についての麻生財務大臣の所見
- (3) 学校法人森友学園への国有地売却事案に係る決裁文書の改ざん等
 - ア 麻生財務大臣が責任を取るに至った問題点
 - イ 不正を防止するための体制を事前に構築していなかったことに対する麻生財務大臣の責任の有無
 - ウ 同改ざん等の発生要因の一つである組織風土形成に影響を与える立場である麻生財務大臣の責任についての所見
 - エ 国会審議の紛糾を回避するための改ざん等が職員を疲弊させたことに対する麻生財務大臣の所見
 - オ 同改ざん等に対する麻生財務大臣の所見及び職員に対する指導内容

外務省所管

小田原潔君（自民）

日韓関係

- ア いわゆる徴用工問題に関して、我が国の法人の資産を守るための政府の対応
- イ 火器管制レーダーが照射された際、韓国海軍艦艇が我が国の排他的経済水域に入った理由
- ウ 火器管制レーダー照射事案について、更なる画像やデータを大々的に公表する必要性
- エ 天皇陛下の御退位及び皇太子殿下の御即位に伴う式典への韓国要人の招待に関する政府の方針
- オ 今後の日韓関係の方向性に対する河野外務大臣の所見

小林鷹之君（自民）

宇宙安全保障政策

- ア 宇宙状況把握（SSA）に関する日米のシステムの相違点及び米国が我が国と共有する情報のレベル
- イ 日米間のSSAに関する情報共有の窓口を防衛省・自衛隊に一元化する必要性
- ウ 我が国の測位衛星や通信衛星などを米国のアセットのバックアップとして活用する必要性及び宇宙空間における日米安保条約の適用可能性
- エ 安全保障を除く国際協力分野についてJAXAに更なる権限を付与する必要性
- オ 日米衛星調達合意及びWTO政府調達協定に関する政府の所見
- カ JAXAの人工衛星が非研究開発衛星であるか否かについて米国が疑義を呈した場合に当該人工衛星について米国に情報を開示しなければならないことの是非
- キ 宇宙空間のルールメイキングのための民間団体主催の会議等に人材を送り込む必要性
- ク アジア太平洋地域における宇宙システム全般の構築に係る協議に積極的に関与していく必要性
- ケ 宇宙ビジネスに関する国内法整備についての政府の方針

高村正大君（自民）

日韓関係

- ア 昨今の韓国の外交姿勢に対する我が国政府の認識
- イ 韓国の朴槿恵元大統領の「(加害者と被害者の立場は) 1000年経っても変わらない」との発言に対する政府の見解
- ウ 竹島近海における韓国公船による日本漁船の拿捕等
 - a 拿捕等の件数及び死傷者数
 - b 海上保安庁による刑事責任追及の手續の有無
- エ 我が国政府が韓国政府に対して厳しい態度で臨む必要性
- オ 韓国海軍艦艇による火器管制レーダー照射事案
 - a 韓国側主張の変遷及びこれに対する防衛省の見解
 - b 防衛省が引き続き韓国に対して事実を認め謝罪するよう求めていく必要性
- カ 大使の召還
 - a フランス政府による駐イタリア大使召還についての事実関係の確認
 - b 我が国駐韓大使を召還する必要性
 - c 我が国大使召還の事案の有無
- キ 旧朝鮮半島出身労働者による賠償請求訴訟に関する韓国大法院判決
 - a 判決に基づく差押えがなされた場合に我が国政府が取り得る具体的対抗策
 - b 我が国企業に実害が及ばないよう政府が十分対応する必要性
 - c 駐韓大使を召還し、経済制裁も検討すべきとの見解に対する河野外務大臣の所見

近藤和也君（国民）

(1) 日韓暫定水域における韓国船とのトラブル

- ア 昨年11月15日、20日及び12月4日の事案に対する政府の対応
- イ 12月4日の事案に係る協議は両国の民間団体によるものであり対応が不十分であるおそれ
- ウ 日本側被害について相手方に弁済を求めることの可否
- エ 公海上における外国船との事故により死者が出た場合の外交上の取扱い
- オ 暫定水域における安全な漁業のため日韓政府で協議する必要性

- (2) 北朝鮮問題
 - ア 政府の問題意識及び優先順位
 - イ 北朝鮮船の違法操業や漂着船問題が頻発している日本海周辺地域に対する政府の認識
- (3) 対北朝鮮制裁の効果及び北朝鮮の経済状況についての政府の認識

中曽根康隆君（自民）

- (1) これからの20年、30年先を見据えた我が国の外交戦略
- (2) 自衛官確保のための方策
- (3) 日韓関係
 - ア 今後の日韓関係の方向性
 - イ 現在の深刻な状況は文在寅政権故に引き起こされた事態であるのか
 - ウ いわゆる徴用工問題で被告企業の韓国内の資産が差押えられキャッシュ化された場合の我が国政府の対処方法
- (4) 米朝首脳会談に際し、米国政府と問題意識を共有することの重要性
- (5) ODAの必要性及びその意義
- (6) 国連安保理の常任理事国入りに向けた政府の取組

稲津久君（公明）

北方領土問題

- ア 日ソ共同宣言
 - a 日ロ平和条約の交渉において、昭和31年の日ソ共同宣言を基礎として加速させるとした意義
 - b 昭和31年当時の日ソ交渉についての河野外務大臣の所感
- イ 北方四島住民支援事業
 - a 患者の受入れ等に際し、色丹島の穴澗湾に新たな出入域ポイントを設置する必要性
 - b 当該事業の予算の拡充の検討の必要性
- ウ 北方四島周辺における大規模地震・火山の日ロ共同調査の強化をロシア側に働き掛ける必要性
- エ 北方四島への自由訪問の参加対象者拡大についてロシア側と協議を行う必要性
- オ 邦人による北方四島訪問時の事故等に対応するための日ロの協力体制

赤嶺政賢君（共産）

- (1) 基地外での米軍機事故に対する捜査権
 - ア 米国との協議の内容
 - イ ガイドライン自体の見直しの必要性
- (2) 米軍ヘリの不時着陸（平成31年2月6日、沖縄県渡名喜村）
 - ア 同型機種が不時着陸を繰り返していることに対する防衛省の認識
 - イ 米軍が機体番号を明らかにしない理由
 - ウ 同一機体が事故を繰り返している可能性及び問題の重要性
 - エ 我が国政府の対応の妥当性
 - オ 不時着陸の通報がなったことに対する河野外務大臣の見解
 - カ 事故機体の吊下げ輸送について事前連絡がなかった理由
 - キ 事前通報を要求する必要性
- (3) 米軍演習による流弾事故（平成30年6月、沖縄県名護市）
 - ア 原因究明がなされない中で訓練の再開を認めることの妥当性

- イ 再発防止策が示されず事故が繰り返される懸念
 - ウ 射撃訓練場レンジ10の撤去を求める必要性
- (4) 日米地位協定を抜本的に改定する必要性

串田誠一君（維新）

- (1) 外交における我が国の意思表示
- ア 遺憾の意の伝達方法
 - イ 昨年我が国が遺憾の意を表明した回数
 - ウ 遺憾の意を表明した後のフォローアップの必要性
 - エ 我が国が他国から遺憾の意を表明された件数
 - オ 米国務省が我が国をハーグ条約の不履行国と指摘したことに対する対応
 - カ 国連の子どもの権利委員会の勧告に対する外務省の認識
 - キ 我が国は子どもの権利条約に違反していないとの見解に変わりがないことの確認
 - ク 子どもの権利条約に違反していないのであれば国連に対し抗議する必要性
- (2) 他国の交渉手法の分析
- ア 他国の交渉手法についての分析の有無
 - イ 国民に対する説明責任についての河野外務大臣の認識
- (3) 旧朝鮮半島出身労働者問題
- ア 河野外務大臣が相手国を信頼する根拠
 - イ 回答期限を設定する必要性
 - ウ 日韓請求権協定に関する両国間の齟齬についての外務省の認識
 - エ 解釈の違いについての主張の有無
 - オ 外務省として可能な対応をとっていることの確認
- (4) 外交手段を国民に分かりやすくするように見直す必要性
- (5) 日韓の問題についての日本政府の対応に国民が不満を抱いていることに対する河野外務大臣の認識

法務省所管

吉田統彦君（立憲）

- (1) SNSその他インターネット上の人権侵害
- ア SNSその他インターネット上の投稿や登録に一定の制限を義務付け、捜査機関が本人を特定できるよう監視体制を強化する必要性
 - イ いわゆる拡散行為に対する名誉棄損罪や侮辱罪等の適用の可否
 - ウ 罰則を適用する場合における投稿者と拡散者の構成要件該当性の差異の有無
 - エ SNSその他インターネット上の人権侵害の取締りを強化する必要性
 - オ 名誉棄損罪・侮辱罪の厳罰化
 - a 改正刑法草案において名誉棄損罪の法定刑の上限を懲役・禁錮3年から同5年に上げようとした理由
 - b 改正刑法草案において侮辱罪の法定刑の上限を上げようとした理由
 - c 名誉棄損罪・侮辱罪の厳罰化の必要性
 - d 名誉棄損罪・侮辱罪の的確な運用に努める意向の確認
 - カ インターネット上で他人を名乗る行為
 - a 将来的に他人の名前を名乗る行為や他人になりすまし他者とやり取りする行為を処罰する可能性

- b 他人のID・パスワードを不正に入手してアカウントを乗っ取る行為を不正アクセス禁止法以外で処罰する可能性
- c 他人のLINEのIDを乗っ取り金券を買わせて回収する行為への法務省の対応
- d LINE乗っ取り行為で起訴・逮捕された事例の有無
- キ プロバイダーへの削除要請
 - a インターネット上の人権侵害に当たる記載内容の削除要請に従うかはプロバイダーの任意であり不十分であるとの批判に対する山下法務大臣の見解
 - b 私人でも公人でも本人が望まない記載内容は削除させるべきとの意見に対する山下法務大臣の見解
- (2) 法曹養成
 - ア 司法試験の受験資格について、今後も法科大学院と予備試験の併用を維持する意向か、あるいは抜本的改革を行う意向なのかの確認
 - イ 現在の1年当たりの司法人材の育成数が適正であるか否かについての山下法務大臣の見解
 - ウ 司法修習生への修習給付金の拡充の必要性
 - エ 修習資金の貸与制度の下で司法修習生であった者への救済措置の必要性

尾辻かな子君（立憲）

- (1) 入国管理局収容施設における被収容者の処遇
 - ア 現在の長期被収容者の数
 - イ 最も長く収容されている者の収容期間
 - ウ 大阪入国管理局における被収容者の処遇
 - a 平成29年に保護室内での制圧行為により骨折したトルコ人男性が国に損害賠償を求める訴訟を提起した事案における職員の制圧行為の相当性についての見解
 - b 平成29年に官給食への不満から抗議をした4名のペルー人男性が制圧行為により1名が骨折した事実の確認
 - エ 上記a及びbの他に同年に起きた入国管理局収容施設において制圧行為によって骨折した事案の有無
 - オ 被収容者に対する適正な処遇が行われているか否かについての見解
 - カ 怪我をさせるような制圧行為をしないよう職員を指導すべきとの意見に対する見解
 - キ 昨年6月17日から18日にかけて、大阪入国管理局で開放処遇後に自室に戻らず1室に集まった被収容者を閉じ込め、その部屋への照明以外の電気供給を遮断した事案の事実関係の確認
 - ク キの事案で上記の部屋以外の当該ブロックの無関係の部屋まで施錠した事実の確認
 - ケ キの事案で部屋の電気ポットやエアコンの電源を切った事実の確認
 - コ キの事案で7月2日までは終日、7月3日から24日までは午後の行動を制限した事実の確認
 - サ 病気で脂分を控えるよう医師に指示された被収容者に対し、大阪入国管理局が脂分を含む通常の料理を提供し、それに怒った被収容者がハンガーストライキを行った事実の確認
 - シ 大阪入国管理局で起きた各種の不適切な処遇についての山下法務大臣の認識と今後の方針についての見解
 - ス 収容期間に上限を設けることを検討すべきとの意見に対する見解
- (2) 入国管理局収容施設からの仮放免
 - ア 仮放免についてはもろもろの要素を考慮して総合的に判断するとの昨年6月の参議院法務委員会での入国管理局長の答弁における「もろもろの要素」の具体的内容
 - イ 入国管理業務における仮放免についての方針の変更の有無

高井崇志君（立憲）

- (1) 臨時会の召集要求に関する憲法第 53 条違反の国家賠償請求訴訟
- ア 違憲ではないとの主張の理由として、いわゆる統治行為論及び法的責任はなく政治的責任に留まる旨を主張した国側の準備書面提出の際に、法務省が内閣法制局と調整した事実の有無
 - イ 上記準備書面の提出について、官邸に相談、報告をした事実の有無
 - ウ 上記ア及びイの事実について訴訟手続内での回答の可否
 - エ 上記アの準備書面の提出前における法務大臣への報告の有無
 - オ 臨時会の召集要求に対して国会の召集を決定する行為が高度に政治的と言える理由
 - カ この問題に関して事前に通告した質問の全部に対する答弁の可否
 - キ 本件訴訟についていわゆる統治行為論を主張して司法審査になじまないとする考え方と法務省が進める司法制度改革との矛盾についての山下法務大臣の見解
 - ク 法的義務と法的責任との違い
 - ケ 憲法第 4 章国会の規定に関しては政治的責任しかないとするなら、憲法第 49 条に規定される歳費を閣議決定で支給停止にしたとしても、法的責任は負わないことになるのかについての見解
 - コ 憲法第 53 条が法務省所管だから法務省が国側の代理人をしているのか否かの確認
 - サ 統治行為論の横行は違憲審査制の意義を没却するという意見に対する山下法務大臣の見解
 - シ 憲法裁判所の必要性についての山下法務大臣の見解
 - ス 憲法制定時の帝国議会での議論で、憲法第 53 条が守られない可能性の指摘に対し、憲法尊重擁護義務があるので政治家がそのようなことをするわけがない旨の答弁がされていたところ、憲法制定時に想定していない事態が起きたことに対する内閣の一員としての山下法務大臣の見解
 - セ 官僚の付度についての山下法務大臣の見解
 - ソ 平成 29 年に弁護士出身の最高裁判所裁判官の後任として、これまでの慣例を破って日本弁護士連合会の推薦名簿に載っていない者を任命したが、このような人事を行うことが司法の独立性を脅かすとの意見に対する山下法務大臣の見解
 - タ 法務省人事の適正性
 - チ 法務省が法務大臣の思いを付度する体制になっているか否かについての山下法務大臣の見解

高木美智代君（公明）

- (1) 商業登記の本店移転の登記に必要な書類の作成等を民間事業者がウェブサイト上で支援する事業
- ア 経済産業省が産業競争力強化法に基づき法務省に照会した、上記事業が司法書士法に抵触するかどうかについて、同省が条件付きで抵触しないと回答の妥当性及び今後の対応方針
 - イ 上記回答の撤回や更なる見解の表明など、早期対応の必要性
 - ウ 当該事案についての山下法務大臣の見解
 - エ 司法書士法違反に該当する事例等を整理し、改めて法務省としての見解を示す必要性
- (2) 外国人材の活用
- ア 海外の大学・大学院を卒業した留学生が日本語学校卒業後に就職活動を継続できるようにするための在留資格の整備についての法務省の見解及び今後の対応方針
 - イ 上記留学生に対する就職支援
 - ウ 外国人材を派遣しているアジア諸国との社会保障協定締結に向けた早期交渉の必要性
- (3) 法律上の欠格事由による医師等の登録抹消に関する事務の適正化の必要性及び省庁間の照会をシステム化する必要性
- (4) 市民後見人
- ア 市民後見人の活用促進についての最高裁判所の見解
 - イ 各地に設置される中核機関の今後の拡充及び司法との連携の推進についての厚生労働省の見解

鰐淵洋子君（公明）

- (1) 児童虐待及びいじめ問題
 - ア 我が国の児童虐待の現状
 - イ 児童虐待の件数の推移及び虐待の内容
 - ウ しつけに体罰は必要という誤った認識を社会全体から一掃するための取組を推進する必要性
 - エ 児童虐待に対する法務省の具体的な取組状況
 - オ 子供が相談しやすい環境整備についての法務省の見解
 - カ いじめや児童虐待などの困難な問題の解決に向けたスクールロイヤーの活用等についての文部科学省及び法務省の見解
 - キ いじめ防止に向けた「人権教室」に関する具体的な取組状況
- (2) 文化・スポーツ外交や青少年の国際交流の推進についての外務省の見解

三谷英弘君（自民）

- (1) 配偶者暴力等に関する保護命令の申立てに対する判断主体が裁判所であること及び配偶者暴力等に関する保護命令の適否を事後において争うことができることの確認
- (2) 住民基本台帳制度におけるDV等支援措置
 - ア DV等支援措置の必要性の判断材料
 - イ DV等支援措置による住民票の閲覧制限の適否を争う手段の有無
 - ウ DV等支援措置そのものの適否を争う手段の有無
 - エ DV等支援措置は手続保障を欠くとの指摘に対する法務省の見解
- (3) 離婚後の共同親権
 - ア 子供の生活環境の現状を尊重する継続性の原則を親権の決定に際し重視することが子供の最善の利益に資することになるのか否かについての法務省の見解
 - イ 親権を獲得するために子供を連れ去り、そこから生じた生活を継続性の基礎として判断するのはおかしいとの指摘に対する法務省の見解
 - ウ 離婚後の共同親権を認めることに対する山下法務大臣の見解

井林辰憲君（自民）

- (1) 名古屋入国管理局静岡出張所
 - ア 富士山静岡空港における入国者数及び同空港の入国管理業務を行う名古屋入国管理局静岡出張所の入国審査官数の推移
 - イ 同出張所の今後の人員態勢の見通し
 - ウ 同出張所の更なる人員増に向けた山下法務大臣の決意
- (2) 静岡地方法務局藤枝支局
 - ア 静岡地方法務局藤枝支局の設置の経緯及び同支局に対応する公証人役場の存否
 - イ 過去に全国で公証人役場が新設された事例の有無
 - ウ 同支局に対応する公証人役場を設置する必要性についての山下法務大臣の見解
- (3) 静岡家庭裁判所島田出張所
 - ア 静岡家庭裁判所島田出張所における調停事件及び審判事件の新受件数及び未済件数の推移
 - イ 全国の出張所中の同出張所が扱う事件数の順位
 - ウ 同出張所の支部への格上げ又は裁判官填補回数の増加の必要性についての山下法務大臣の見解

【第4分科会】

(文部科学省所管)

・柴山文部科学大臣、永岡文部科学副大臣、浮島文部科学副大臣兼内閣府副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本放送協会専務理事 木田幸紀君

(質疑者) 太田昌孝君(公明)、丸山穂高君(維新)、杉田水脈君(自民)、川内博史君(立憲)、岡本三成君(公明)、古田圭一君(自民)、堀越啓仁君(立憲)、山本和嘉子君(立憲)、上杉謙太郎君(自民)、稲富修二君(国民)、白石洋一君(国民)、宮本岳志君(共産)、尾身朝子君(自民)、横光克彦君(立憲)、穂坂泰君(自民)、森山浩行君(立憲)、斎藤洋明君(自民)、青山周平君(自民)、斉木武志君(国民)、道下大樹君(立憲)、古川康君(自民)

(質疑者及び主な質疑事項)

太田昌孝君(公明)

- (1) 私立高等専修学校(専修学校高等部)
 - ア 文部科学省の評価及び支援の概要
 - イ 2020年度からの実施を目指す私立高等学校授業料の実質無償化の対象とする必要性
- (2) 児童生徒に対するSNS等を活用したいじめ等の相談体制に対する都道府県の整備状況及び文部科学省による支援策

丸山穂高君(維新)

- (1) アイヌの支援に関する新法案
 - ア アイヌの人々のみを支援対象とすることが日本国憲法第14条違反となる可能性
 - イ 政府におけるアイヌ政策推進会議の構成員の適切性
 - ウ アイヌ子弟の高等学校等への進学に係る補助事業の現状
 - エ アイヌ子弟と客観的資料で確認できない場合における北海道アイヌ協会理事長等の推薦書の作成に当たっての口頭照会の妥当性
 - オ アイヌ遺骨収集における判断方法とその妥当性
 - カ アイヌ遺骨を「民族共生象徴空間(ウポポイ)」の慰霊施設に保管する意義及び宗教的祭礼と憲法上の政教分離との関係
- (2) 「著作権法等改正案」によるダウンロード違法化の対象範囲の拡大に対する柴山文部科学大臣の見解及び国民の不安を解消する観点から同大臣として表現の自由を守る旨のメッセージを出す必要性

杉田水脈君(自民)

- (1) 東京書籍発行の小学6年生の社会科教科書
 - ア 同教科書内の韓国併合に係る記述内容の確認
 - イ 同教科書の小学校社会科における占有率
- (2) 領土に関する教育
 - ア 現状に対する政府の認識及び補助教材を充実させる必要性
 - イ いわゆる「近隣諸国条項」が同教育に影響を与える懸念
- (3) 補助教材が有益適切であるかについての判断の基準及び主体
- (4) 基幹統計調査において報告義務があることを児童生徒に教育する必要性
- (5) 文化財に係る補助金の単年度主義が文化財の修理等を困難にしている現状への対応策

- (6) 放課後児童指導員等が虐待等の疑いを発見した場合の対応及び児童相談所や警察との連携の実態

川内博史君（立憲）

障害の「がい」の表記

- ア 「害」を使用する漢字圏の国の有無
- イ 文化審議会国語分科会における検討状況
- ウ 地方公共団体や民間の組織において「碍」の使用が認められることの確認
- エ 兵庫県宝塚市が公文書に「碍」を使用することの可否
- オ 政府の文書においても「碍」を使用する必要性
- カ 日本放送協会（NHK）の放送用語委員会においても「碍」の使用を検討することの確認

岡本三成君（公明）

- (1) 教育現場における持続可能な開発目標（SDGs）の重要性
- (2) 外国語指導助手（ALT）を募集するJETプログラムの改善
 - ア 日本人の英会話能力が低い原因
 - イ 平成30年度のJETプログラムのALTへの外国人の応募者数
 - ウ 教員免許を所持しているALTの人数
 - エ JETプログラムの質の向上に対する柴山文部科学大臣の見解
 - オ 子供達の英語の水準を高めるための政府による教育人材確保に対する柴山文部科学大臣の見解
- (3) 「アジア高校生架け橋プロジェクト」の拡充に対する柴山文部科学大臣の所見
- (4) 学校給食の無償化について、国が地方公共団体にインセンティブを与え一体となって無償化を進めるとの構想に対する柴山文部科学大臣の見解

古田圭一君（自民）

- (1) 高等学校の無償化及び高等教育の無償化の対象外となっている高等学校の専攻科の無償化について検討する必要性
- (2) 私立高等学校の実質無償化
 - ア 授業料無償化対象の年収金額及び実施時期
 - イ 平成32年度に受験する生徒の保護者への通知時期
 - ウ 高等学校等就学支援金の給付手続簡素化の検討状況
- (3) 公立高等学校の定時制の昼の部の定員に相当する人数を全日制の定員から減らすことの是非
- (4) 通信制高等学校における教育
 - ア 人との触れ合いの場が少ない通信制高校において物事を解決する際に必要となる協働への取組
 - イ 主体的・対話的で深い学びの実践についての進め方
- (5) 広域通信制高等学校の質の確保
 - ア 一部の学校の運営等で生じた問題を踏まえて実施した集中点検において明らかになった問題点
 - イ 今後の点検予定
- (6) 学校における働き方改革
 - ア 「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」（給特法）による給与支給の継続の是非
 - イ 公立学校の教師の勤務実態に即した柔軟な勤務時間の設定の可否
 - ウ 私立高等学校等経常費助成費補助金の特別補助の対象としての外部人材の活用
 - エ 部活動指導員としての外部人材の位置付け

堀越啓仁君（立憲）

- (1) 岩宿遺跡
 - ア 岩宿遺跡に対する柴山文部科学大臣の認識
 - イ 相沢忠洋氏によって発掘された黒曜石の石槍等を重要文化財に指定する必要性
 - ウ 明治大学に対する石槍の発掘に係る調査隊資料の提供依頼の現況
- (2) 学校における働き方改革
 - ア 小学校における英語教育の充実等、教員の新たな業務増に対処するための定数改善の計画的実施等の必要性
 - イ 「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」を実現するための文部科学省の取組
- (3) 学習指導要領の改訂に伴い充実した環境教育の推進及び環境教育に特化した教本を配付する必要性

山本和嘉子君（立憲）

- (1) 文化庁の京都移転
 - ア 全面移転に向けた進捗状況
 - イ 日本の伝統文化を国内外へ発信するための取組
- (2) ICT教育
 - ア ICT教育に対する柴山文部科学大臣の基本的認識
 - イ ICT先進諸国と日本との格差に対する認識
 - ウ 地域間格差等によりICT教育に係る習熟度に差が生じないための対策
 - エ 校務のICT化に向けた統合型校務支援システム及びタイムカードの導入状況
 - オ ICT教育担当教員の知識・技能によって習熟度に差が生じることにに対する懸念
 - カ プログラミング教育等の実施に当たって民間の協力を得る必要性
 - キ 現在の小学校英語専科教員に係る国の配置計画で複数校の掛け持ちが懸念されることにに対する見解

上杉謙太郎君（自民）

- (1) 高等教育・研究改革イニシアティブ（柴山イニシアティブ）
 - ア 平成31年度予算における額及びその内容
 - イ 世界を牽引するトップ大学群を形成するための方策
- (2) 過疎地域等における「地域未来塾」の取組内容及び推進策
- (3) 通学路の安全対策等
 - ア 平成24年の緊急安全点検以降の点検状況
 - イ 地域住民の要望を行政に伝える場合の相談窓口
 - ウ 自動車運転中のスマートフォン等の使用に対する罰則を強化する必要性
 - エ 歩車分離式信号の導入推進の必要性
 - オ 通学時交通事故死亡数ゼロを目標として安全対策に取り組む必要性
- (4) スクールバスの活用を促進するための平成31年度予算における額
- (5) 放射線教育について、平成30年に改訂された文部科学省作成の放射線副読本の配付状況及び放射線教育に係る費用として計上された平成31年度予算における額
- (6) 学校における働き方改革
 - ア スクール・サポート・スタッフの配置の推進を更に図る必要性
 - イ 特別免許状制度や非常勤教員などの民間人材の活用を促進する必要性

稲富修二君（国民）

- (1) 学校施設の老朽化対策及び環境改善
 - ア 学校施設の老朽化対策及び防災・減災対策に係る平成31年度予算における額
 - イ 人口の増加が進む都市部において必要となる学校施設の大規模改修工事に対する国の支援
 - ウ 学校施設への木材利用を促進する仕組み
- (2) チームとしての学校の推進
 - ア スクールソーシャルワーカー（SSW）のニーズが増加していることに対する現状認識
 - イ SSWの配置を学校教育法に規定するとともに義務教育費国庫負担の対象とする必要性
- (3) 大規模なスポーツ大会の開催に当たっての国から地方公共団体への支援
 - ア 支援の概要
 - イ 2019年ラグビーワールドカップ大会への支援内容
 - ウ 2021年世界水泳選手権大会（福岡市開催）への支援内容
- (4) 2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会（2020年東京大会）
 - ア パラリンピック競技への関心を広く国民に持ってもらうための取組及び大会成功に向けた浮島内閣府副大臣の決意
 - イ パラリンピック選手及び競技パートナーに対する支援の具体的内容
 - ウ 聖火ランナーの選定方法等
- (5) PTA
 - ア PTAの役割及び必要性
 - イ 会費の義務化又は統一化を図るための方策
 - ウ PTA活動に関する実態調査を行う必要性

白石洋一君（国民）

愛媛県の祭り

- ア 2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会（2020年東京大会）の開会式・閉会式における演技披露
 - a 愛媛県新居浜市の新居浜太鼓祭りを演技披露したいという地元からの要望に対する浮島内閣府副大臣の見解
 - b 愛媛県四国中央市の四国中央紙まつりにおいて行われる書道パフォーマンス甲子園を演技披露したいという地元からの要望に対する浮島内閣府副大臣の見解
- イ 2020年東京大会に係る文化プログラム
 - a 地方の祭りを披露する機会及び方法
 - b 「東京2020NIPPONフェスティバル」における企画公募と工程表の概要
 - c 応募した地方公共団体の数
 - d 「日本博」の概要、企画公募と工程表の概要
- ウ ユネスコ世界無形文化遺産
 - a 新居浜太鼓祭り及び西条だんじり祭りが登録されない理由
 - b 市の重要無形文化財に指定されている西条だんじり祭りを国の重要無形文化財とするための要件
 - c 国の重要無形文化財の指定に向けた国の支援

宮本岳志君（共産）

- (1) 高等教育の無償化

- ア 「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」に係る留保を撤回した経緯
 - イ 漸進的に高等教育を無償化する責務の有無及びその実現方法
 - ウ 「大学等における修学の支援に関する法律案」において想定される対象者数
 - エ 近年の私立大学の授業料値上げ動向
 - オ 漸進的無償化とは逆に授業料が値上がりしていることの是非
 - カ 「大学等における修学の支援に関する法律案」の目的
- (2) 奈良県立高校の統廃合及び耐震化
- ア 奈良県における県立高等学校適正化実施計画の影響で耐震化工事が進まない奈良県立奈良高校の状況
 - イ 公立学校施設における児童生徒の安全確保等に必要な I s 値
 - ウ 文部科学省が施設整備基本方針において示す耐震化完了の目標期限
 - エ 奈良県の施設整備計画における耐震化完了に係る目標期限及びその理由
 - オ 耐震化と統廃合の優先順位
 - a 施設整備基本方針を所管する文部科学省の見解
 - b 公共施設等総合管理計画を所管する総務省の見解
 - カ 奈良県立平城高校の廃校及び空いた校舎に奈良県立奈良高校を移転させようとする計画が強引に推し進められているとの指摘
 - a 関係者の理解を得られるよう奈良県が丁寧な説明を心掛ける必要性
 - b 強引な進め方に対する柴山文部科学大臣の見解

尾身朝子君（自民）

- (1) 高等教育・研究改革イニシアティブ（柴山イニシアティブ）
 - ア 推進に向けた柴山文部科学大臣の決意
 - イ 改革の方向性の一つとして掲げられている「研究力向上」の具体的内容
- (2) 科学研究費助成事業（科研費）等の競争的資金を若手研究者が獲得しやすくする取組の概要
- (3) Society5.0
 - ア Society5.0を担うことができる人材の定義及び輩出に向けた文部科学省の取組
 - イ 日本経済団体連合会の提言である「Society5.0—ともに創造する未来—」を受けた内閣府及び文部科学省の取組
- (4) 沖縄科学技術大学院大学に対し確実かつ手厚い支援を行う必要性
- (5) 海洋・極域分野の研究に対する文部科学省の支援策
- (6) 第5期科学技術基本計画の達成状況及び第6期同計画の策定に向けた検討の状況

横光克彦君（立憲）

- (1) 民主主義における「民意」についての柴山文部科学大臣の見解
- (2) 教職員の長時間労働問題
 - ア 学校における働き方改革の推進により解消する必要性
 - イ 教職員の配置を授業時数に基づき行う必要性
- (3) 教職員の負担軽減
 - ア 英語の専科指導教員
 - a 専科指導教員を英語以外の科目でも配置可能とする必要性
 - b 2020年度からの小学校における英語の教科化に向けた加配措置が4,000人では不足する懸念
 - c 地方公共団体による人材確保に当たっての支援策
 - イ スクール・サポート・スタッフの更なる配置を行う必要性

ウ 部活動の管轄を学校から分離して社会教育に移行する必要性

穂坂泰君（自民）

- (1) 柴山イニシアティブの高等教育関連部分の具体的内容
- (2) 児童の増加に伴う公立小中学校の校舎の新設及び増設
 - ア 助成に係る現行制度
 - イ 校舎の新設及び増設の必要性
- (3) ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金
 - ア 当該特例交付金の実施以前に独自に施設整備を行った学校に対する支援の有無
 - イ 普通教室のみならず体育館における冷房設備の整備を推進する必要性
 - ウ 文部科学省による冷房設備に係る確認の有無
 - a 導入する商品の単価及び性能
 - b 導入先の施設自体の断熱性の状況
 - エ 市民体育館への冷房設備の整備に係る助成制度の有無
- (4) 公立学校施設における余裕教室の活用
 - ア 用途の制限の有無
 - イ 有効な活用事例について周知する必要性
 - ウ 柔軟な活用のための方向付けを行う必要性
- (5) コミュニティ・スクールの推進に係る文部科学省の今後の取組

森山浩行君（立憲）

- (1) 百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録
 - ア 本登録を控えている現在の状況
 - イ 国際記念物遺跡会議（ICOMOS）からの指摘等の有無
- (2) 学校への携帯電話・スマートフォンの持込みの見直し
 - ア 大阪府による運用のガイドライン素案の内容
 - イ 文部科学省の見解
 - ウ 情報機器の使用方法やマナーに係る教育の実施及び文部科学省によるルール策定の必要性
 - エ 柴山文部科学大臣の見解
- (3) 教員の働き方改革関連予算の具体的内容
- (4) 部活動指導員について、部活動以外の時間にも学校においてフルタイムで働けるよう措置を講ずるべきとの意見に対する文部科学省の見解
- (5) 我が国の人材の国際機関における活躍に向けた取組
 - ア 国際機関への人材派遣に向けた取組
 - イ 文部科学省所管の諸団体及び大学等の取組を後押しする必要性
- (6) 公立学校施設における余裕教室の活用
 - ア 具体的な活用事例
 - イ 余裕教室を総合的な学びの場として整備する必要性

斎藤洋明君（自民）

- (1) 学校における働き方改革推進のために部活動を外部化する必要性
- (2) 保護者対応やPTA対応のための教職員加配及び渉外対応者の配置
- (3) PTAの活動内容を整理する必要性

- (4) 教職員に対する調査・統計の重複を整理し教職員の負担を軽減する必要性
- (5) 地方公共団体が行う 35 人学級化の取組に対する国の支援体制
- (6) いじめの認知件数公表の在り方
- (7) 私立大学等経常費補助金及び私立高等学校等経常費助成費等補助金の増額の必要性
- (8) 長期的・戦略的な運営を図る観点から国立大学の運営費交付金の一定額については、評価に基づく配分とせずに継続的に配分していく必要性
- (9) 基礎研究への国の投資を充実させる必要性
- (10) 貸与型奨学金制度の存続の重要性
- (11) スーパーグローバルハイスクールにおいて目指す成果
- (12) トイレの洋式化や施設の長寿命化など学校施設改修に対する国の支援体制

青山周平君（自民）

- (1) 高等教育・研究改革イニシアティブ（柴山イニシアティブ）に対する柴山文部科学大臣の意気込み
- (2) 米国・中国に対抗すべく科学研究費補助金を増額する必要性
- (3) 幼児教育の無償化
 - ア 子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園の数
 - イ 本年 10 月に予定されている幼児教育の無償化に伴い新制度への移行が促進される可能性
 - ウ いわゆる「幼稚園類似施設」を無償化の対象とするための取組
 - エ 施設利用料の支給方法の検討状況
- (4) 重要無形民俗文化財の保存・伝承に対する文化庁の支援等

齊木武志君（国民）

水月湖（福井県若狭町）のユネスコ世界自然遺産への登録

- ア 学術的・国際的価値及び世界自然遺産としての登録見込み
- イ 国立公園の特別保護地区等に指定することにより水月湖を世界自然遺産の候補として登録申請できる可能性
- ウ 水月湖の「年縞」の学術的価値等を踏まえ国立公園から国立公園として指定し直すことの可否
- エ ユネスコ世界自然遺産として近年登録される物件の傾向
- オ 他の「年縞」と比較した場合の水月湖の「年縞」の優位性
- カ 「年縞」が地上からは見えない湖底にあることにより世界自然遺産の登録に係る審査で不利になる可能性
- キ 我が国において、世界自然遺産として登録されたことによる地域への経済効果
- ク 水月湖の「年縞」の意義及び価値についての柴山文部科学大臣の見解
- ケ 水月湖がユネスコ世界ジオパークにも認定される可能性

道下大樹君（立憲）

- (1) 「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」（給特法）の対象とならない公立学校の事務職員及び学校栄養職員が行う超過勤務と労働基準法第 36 条において定める協定（36 協定）との関係
 - ア 36 協定を締結せずに、学校長が事務職員等に対し超過勤務を命じることの可否
 - イ 給特法の対象とならない事務職員等が 1 人の場合における 36 協定の締結主体
 - ウ 36 協定の締結を行った場合の行政官庁への届出等の必要性
 - エ 事務職員等に係る 36 協定の締結状況についての文部科学省の調査状況

- (2) 小学校における英語の専科指導教員
 - ア 複数校を担当する場合における学校間の移動時間の目安及び移動費用の負担方法
 - イ 担当する授業を全て実施できない場合の想定の有無及びその際の給与の在り方
 - ウ 2020年度以降における増員予定の有無
- (3) 公立学校の栄養教諭及び栄養職員の算定基準を児童生徒数から学級数に変更するとともに、加配措置を拡充する必要性
- (4) 障害者雇用
 - ア 文部科学省における法定雇用率の達成状況及び今後の見込み
 - イ 障害があっても自分の意思で勉強し、働くことのできる環境を国が率先して整備する必要性

古川康君（自民）

- (1) 「唐津くんち」の曳山修復支援
 - ア 平成31年度予算における民俗文化財伝承・活用等事業の額
 - イ 修復が一巡した後も修復を支援する必要性
- (2) 栄養教諭の配置
 - ア 学校教育法において栄養教諭の必置義務が課せられていない理由
 - イ 栄養教諭の配置率と各学校に1名の栄養教諭の配置を目指す必要性
- (3) 学校への携帯電話・スマートフォンの持込みの見直し
 - ア 持込み見直しの検討に対する柴山文部科学大臣の方針
 - イ 児童・生徒が携帯電話等を持つこと自体についての文部科学省の方針の有無
 - ウ フィルタリング等スマートフォンの新しい機能を把握した上で見直しの検討を進める必要性
 - エ 学校におけるスマートフォン活用ルールの教育の実態
- (4) 学校図書館における学校司書の配置
 - ア 委託による学校図書館の管理運営の適法性と委託されている業務の範囲
 - イ 学校図書館法における学校司書が学校の職員であるか否かの確認

【第5分科会】

(厚生労働省所管)

・根本厚生労働大臣、浮島文部科学副大臣兼内閣府副大臣、大口厚生労働副大臣、上野厚生労働大臣政務官、新谷厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 木村哲也君(自民)、齋藤洋明君(自民)、佐々木紀君(自民)、古屋範子君(公明)、浅野哲君(国民)、小宮山泰子君(国民)、大串博志君(立憲)、森夏枝君(維新)、佐藤英道君(公明)、尾辻かな子君(立憲)、岡本あき子君(立憲)、和田義明君(自民)、初鹿明博君(立憲)、早稲田夕季君(立憲)、福田昭夫君(立憲)、源馬謙太郎君(国民)、田畑裕明君(自民)、浜地雅一君(公明)、三ッ林裕巳君(自民)、木村弥生君(自民)、安藤高夫君(自民)、宮本徹君(共産)

(質疑者及び主な質疑事項)

木村哲也君(自民)

- (1) 児童虐待の未然防止に積極的に取り組む必要性
- (2) 一時保護所の整備への補助額の少なさや実態と乖離した補助額が中核市における児童相談所の設置拡大が進まない要因の一つであるとの指摘に対する根本厚生労働大臣の見解
- (3) 児童福祉司等の増員に伴う児童相談所運営費増加分の地方交付税措置による財源確保についての総務省の見解
- (4) 児童福祉司、児童心理司等の専門職
 - ア 専門職確保に向けた厚生労働省の取組内容
 - イ 国家資格化や都道府県と中核市の人事交流促進により国が専門職の質の確保や向上を図る必要性
- (5) 教員にも児童虐待に関する専門的な知識が必要との意見に対する文部科学省の見解

齋藤洋明君(自民)

- (1) リハビリテーション
 - ア 回復期リハビリの評価指標に対する認識及び急性期患者へのリハビリの重要性に対する厚生労働省の見解
 - イ 疾患別リハビリテーションの標準的算定日数を超えてリハビリを継続可能とする必要性
- (2) 離職率の高い若手介護職員の処遇改善を図るための事業所内の配分について、現場の裁量を認める必要性
- (3) 保育現場での業務量削減と質の向上のための配置基準見直し
- (4) 歯科保健
 - ア 口腔保健の向上のために診療報酬において歯科医療技術者を評価する必要性
 - イ 生涯を通じた定期的な歯科健診の法定化
 - ウ 歯科衛生士による介護保険施設での口腔ケアに対する介護報酬での配慮
 - エ 歯科技工士の離職防止のために歯科技工所の収支改善により処遇改善を図る必要性
- (5) 医療機関
 - ア 厚生連村上総合病院の移転新築のための医療機器整備への国庫補助等の必要性
 - イ 消費税に対する補填が100%なされていない現状への診療報酬の配点見直しの必要性
 - ウ 医師への医療訴訟に対する更なるリスク回避に向けた国としての支援の必要性
- (6) 健康増進
 - ア 個人の医療用データの収集・活用の重要性
 - イ 個人が自己の健康管理をした場合のインセンティブ付与の必要性

佐々木紀君（自民）

中小企業に対する国の契約

- ア 最低賃金が引き上げられた場合に年度途中でも契約金額を引き上げる必要性
- イ 厚生労働省が発注するビルメンテナンス業務に係る契約金額を最低賃金の引上げ後に変更した実績の有無
- ウ 中小企業・小規模事業者の活力向上のための関係省庁連絡会議を活用して年度途中でも契約金額を変更して賃金の引上げを行う必要性
- エ 物品役務調達の入札についてダンピング防止のための最低制限価格の設定、品質確保のための履行検査等を行う必要性

古屋範子君（公明）

(1) 福祉用具専門相談員

- ア 福祉用具専門相談員の役割の重要性
- イ 福祉用具専門相談員の資質向上のために3年に1回の更新研修を義務付ける必要性
- ウ 福祉用具貸与の価格上限に本年10月に予定されている消費税率10%への引上げ分を織り込む必要性
- エ 1年に1度の福祉用具貸与の価格上限の見直しについて効果の検証を行うべきとの意見に対する厚生労働省の見解

(2) 公立病院

- ア 公立病院の役割の重要性
- イ 平成32年度までとされている公立病院の再編・ネットワーク化のための地方交付税措置を延長する必要性

(3) 再生医療用細胞製造拠点の構築及び幹細胞バンクの運用ルール策定の必要性

浅野哲君（国民）

(1) 働き方改革

- ア 法改正後の36協定様式において協定の対象を所定外労働時間から法定外労働時間に変更した理由
- イ 時間外労働の上限規制における年間の上限時間に休日労働を含まない理由
- ウ 36協定締結率の現状
- エ 36協定の締結率が低い現状の改善に向けた今後の方針
- オ 時間外労働の上限規制の適用が除外される「新技術、新商品等の研究開発の業務」の定義

(2) 高齢者雇用

- ア 同一労働同一賃金や少子高齢化を踏まえた高年齢雇用継続給付制度の意義
- イ 高年齢雇用継続給付制度を含めた高齢者雇用の今後の在り方

(3) 幼児教育の無償化の対象となる認可外保育施設等の安全確保に向けた取組

小宮山泰子君（国民）

(1) 外国人就労・定着支援研修事業

- ア 目的及び規模
- イ 日本語教育事業を落札した機関
- ウ 受講者の語学習得の実績並びに習熟度の確認の有無及び方法
- エ 同事業が受講者の進路並びに日本への定着及び就職に寄与したことの確認

- オ 日本語学校及び日本語教育の専門家の定義
- カ 日本語を母国語としない者向けの日本語教育機関の種類、学校数及び有資格者の人数
- キ 同事業及び前身の「日系人就業準備研修事業」への応募者数
- ク これまでの応募者数の推移の適正性に関する認識
- ケ 日本語教育の内容や水準に係る入札要件を見直して入札参加を促進する必要性
- コ 同事業の質を高めるため研修後の定着状況を把握する必要性

(2) 手すり先行工法の義務化

- ア 同工法に有効性がある旨の昨年11月7日の厚生労働大臣の答弁に変更がない旨の確認
- イ 同工法の採用を労働安全衛生規則で義務化する必要性
- ウ 人手不足が懸念される建設業を持続可能な業種とするため安全を重視した施策を実施する必要性

大串博志君（立憲）

毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題

- ア 毎月勤労統計の改善に関する検討会
 - a 平成27年9月14日の朝に元統計情報部長が検討会の中間的整理案の書き換えを担当課長補佐に指示した経緯及び手段
 - b 担当課長補佐による中間的整理案の書き換えが同日午後10時33分と遅くなった理由
 - c 同14日午後2時1分に更新された中間的整理案ファイルの直前の更新日時及び更新内容
 - d 同年9月4日及び8日に担当課長補佐から検討会座長へメールを送信した経緯の詳細
 - e 同メールのc cにある宛先の所属及び役職
 - f 元内閣参事官が同年3月31日から同年9月14日までの間に厚生労働省から報告を受けた事実の有無及び同年9月14日の前総理秘書官への厚生労働省からのレクへの同席の有無
 - g 同年9月3日の総理レクへの政務担当総理秘書官の同席の有無
- イ 毎月勤労統計調査等に関する特別監察委員会
 - a 非常勤職員である事務局員の出勤・活動状況
 - b 追加報告書案（ドラフト）の作成者
- ウ ベンチマーク更新について厚生労働省内で遡及改訂を行わないことに決定した経緯
- エ 統計委員会から提案された2004年から2011年までの不足しているデータの推計
 - a 雇用保険等の追加給付に用いる数値
 - b 同推計を行うにもかかわらず給付のための推計値を用いることとしている理由
- オ 他統計への影響調査の経緯

森夏枝君（維新）

(1) 不妊治療の助成

- ア 自治体独自の助成による助成金の地域間格差
- イ 助成制度
 - a 助成制度拡充の必要性
 - b 男性への助成拡充の経緯
 - c 助成対象年齢が43歳未満となっていることに関する医学的知見
- ウ 卵子機能検査
 - a 検査費用
 - b 検査費用に対する助成の必要性

(2) 不妊専門相談センター事業

- ア 不妊専門相談センター事業における業務内容

- イ 相談実績及び主な相談内容
- ウ 平成31年度予算案が縮減された要因
- (3) 不妊治療に係る病院数及び医師数
 - ア 卵子凍結を実施している病院の実数把握の有無
 - イ 不妊治療を行う病院数の把握状況
 - ウ 産婦人科病院不足への対応

佐藤英道君（公明）

- (1) 昨年9月の北海道胆振東部地震による被害を受けた厚真町浄水場の現状及び今後の見通し
- (2) 北海道厚真町豊沢地区等の水道管路の耐震化に対する国の技術的支援の必要性
- (3) 大規模災害時における被災者支援施策の検討に当たって内閣府と厚生労働省がより深く連携する必要性
- (4) 除排雪に係る道路維持管理業務について、災害等による臨時の必要がある場合に時間外労働規制が例外的に解除されることを定めた労働基準法第33条が適用されることの確認
- (5) メディカルウィング（高度医療等受診のための固定翼機による患者の遠距離搬送）の今後の運航計画
- (6) 今国会に提出された健康保険法等改正案に盛り込まれている被保険者資格のオンライン確認に関し、医療現場の設備整備支援を行う医療情報化支援基金の活用方法及び調剤薬局の助成申請に配慮する必要性
- (7) 調剤報酬に関し、調剤基本料1を算定する薬局とそれ以外の基本料を算定する薬局とで地域支援体制加算の算定要件が異なっている理由及び今後の見直し予定
- (8) 今後の被用者保険の適用拡大により急激な財政悪化が予測される健保組合に対して支援策を講じる必要性及び任意継続被保険者制度の見直しに関する議論に向けた準備の必要性

尾辻かな子君（立憲）

- (1) 認知症施策に関する新たな大綱（新オレンジプラン）
 - ア 新たな大綱の策定手順
 - イ 総合的な対策の推進体制における認知症当事者の参画の有無
 - ウ 新たな大綱の策定に当たり認知症当事者の参画を進める仕組みを検討する必要性
- (2) 採用選考におけるMMP I（ミネソタ多面的人格目録）検査
 - ア 企業の公正な採用選考に向けた取組
 - イ 採用選考において「同性に強く心をひかれる」等について質問することに対する見解
 - ウ 採用選考としてそぐわない質問を問題事例として明示する必要性
 - エ 採用選考において不適切な適性検査を受けた場合の相談窓口
 - オ 教員採用試験の適性検査におけるMMP I検査の実態把握及び改善についての文部科学省の見解
 - カ 教員採用試験の適性検査におけるMMP I検査に係る実態調査の調査対象が都道府県と政令指定都市であることの確認
 - キ 東京医科大学の二次試験においてMMP I検査が使用されていたことに対する文部科学省の見解
 - ク 現在適性試験が行われている大学に対し中止に向けて働きかける必要性
 - ケ 適性試験の中止に向けて何らかの対策を講じる必要性
 - コ 地方公務員採用試験の適性試験におけるMMP I検査の実態把握についての総務省の見解
 - サ 性的志向や性自認に関する質問は不適切か否かに関する総務省の見解
 - シ 総務省からの発出する通知に性的志向や性自認に関する質問を採用試験要項の就職差別につながるおそれのある事項に加える必要性

- ス 消防庁職員採用試験の適性試験におけるMMP I 検査の実態把握についての総務省の見解
- セ 警察官採用試験の適性試験におけるMMP I 検査実施に係る実態把握についての国家公安委員会の見解
- ソ 性的志向や性自認に関する質問は不適切か否かに関する国家公安委員会の見解
- (3) 平成30年度の介護支援専門員の資格試験の受験者数が急減したことに対する厚生労働省の見解

岡本あき子君（立憲）

児童虐待防止対策

- ア 児童相談所と警察等の関係機関の連携を強化する必要性
- イ 児童相談所にDVに対応できる職員を配置する必要性
- ウ 学校を一定期間欠席する場合など安全確認の実施について国がガイドラインを示す必要性
- エ 今回の緊急安全確認の進捗状況、緊急安全確認のために通常の業務が後回しになる懸念及び各自治体に対し財政面を含む支援を行う必要性
- オ 児童相談所の体制強化や資質の向上のために非正規職員の常勤化及び弁護士配置の義務化を行う必要性
- カ 子どもの権利擁護の観点から一時保護所の環境を整備する必要性及び根本厚生労働大臣の児童虐待防止対策の強化に向けた決意

和田義明君（自民）

- (1) 子育て世代包括支援センター（日本版ネウボラ）の全国展開
 - ア 導入の目的、フィンランドにおけるネウボラとの差異並びに現時点における課題及び問題意識
 - イ 全国展開によって最終的に目指す姿及びそのロードマップ
- (2) 児童虐待防止対策
 - ア 目黒区及び野田市の児童虐待事案において児童相談所と警察との情報連携が不十分であったのではないかとの指摘に対する厚生労働省の見解
 - イ 児童虐待防止対策が適切に機能しない法的及び運用面の課題
 - ウ 質の確保に向けた児童福祉司の国家資格化や処遇改善の必要性
 - エ 目黒区及び野田市の児童虐待事案における女児の死因
 - オ 児童虐待を行う親は虐待行為に依存している場合があるとの指摘に対する厚生労働省の見解
 - カ 児童虐待の厳罰化の必要性及び諸外国と比較した場合の量刑の妥当性
- (3) 男性の育児休業取得率を2020年までに13%とする目標を達成するための具体的取組

初鹿明博君（立憲）

- (1) 現在39歳から56歳までの男性に対する風しんの定期予防接種
 - ア 希望する者に対して抗体検査を経ずに定期予防接種を可能とする必要性
 - イ 事業主による一般健康診断の必須項目に風しんの抗体検査を加える必要性
 - ウ 麻しんの抗体のない者を麻しんの定期予防接種の対象に加える必要性
 - エ 麻しんを定期予防接種の対象にすることに対する厚生労働大臣の見解
- (2) 無料低額宿泊所の設備基準
 - ア 早期に個室への移行を促すために簡易個室の入所期間の制限等を検討する必要性
 - イ 相部屋や簡易個室は原則として行政からの紹介の対象外とする必要性
- (3) 市役所の窓口等において生活保護受給申請者の顔写真を撮影することは好ましいことではないことを厚生労働省が明確に示す必要性

早稲田夕季君（立憲）

訪日外国人専用自由診療専門病院の開設計画

- ア 医療法人社団葵会が神奈川県川崎市に訪日外国人専用自由診療専門病院を開設する計画に係る議論の経過についての厚生労働省の把握状況
- イ 同計画への反発、混乱に対する認識の有無
- ウ 川崎市及び神奈川県から厚生労働省への照会の有無
- エ 新谷厚生労働大臣政務官が葵会及び同会傘下の法人の理事を務めていたか否かの確認並びに葵会の理事を辞任した理由
- オ 医療ツーリズム及び訪日外国人専用病院に対する見解
- カ 地域医療構想を推進する中で同計画が問題になっていることに対する新谷厚生労働大臣政務官の見解
- キ 医療ツーリズムより地域医療をまず守るという厚生労働省の考え方に変わりがないことの確認
- ク 外国人専用病院であっても応召義務により日本人も診療されることの確認
- ケ 葵会による中国での合弁会社設立の事実確認の状況
- コ 葵会の非営利性を詳細に調査する必要性
- サ 医療ツーリズム、外国人専用病院及び自由診療専門病院の実態把握の必要性
- シ 医療ツーリズムと地域医療構想の関係を整理したルールを策定する必要性
- ス 医療審議会等の地域の議論に国が参画する必要性

福田昭夫君（立憲）

地域医療

- ア 地域医療連携推進法人の概要、目的、設立件数及び業務連携の取組状況
- イ 地域医療連携推進法人の法制度上及び法人運営上のメリット
- ウ 栃木県日光市における地域医療連携推進法人設立の動きについての認識
- エ 都道府県における地域医療介護総合確保基金の活用の実態
- オ 都道府県において病院の建替え等に地域医療介護総合確保基金が活用されているかの確認
- カ 地域医療連携法人設立の成果を都道府県が策定する医療計画に反映させる必要性
- キ 面積や医師数を考慮して二次医療圏の圏域を柔軟に見直す必要性
- ク 働き方改革を前提とした診療科ごとに必要な医師数確保の取組

源馬謙太郎君（国民）

(1) 障害者雇用促進法

- ア 企業名公表制度
 - a 制度に対する根本厚生労働大臣の見解
 - b 障害者雇用促進効果と制裁的側面を踏まえた制度運用のバランスに対する見解
 - c 制裁的側面があるため企業名公表が抑制されていることの確認
- イ 障害者雇用納付金制度
 - a 納付義務の対象範囲を常用労働者100人超規模事業主としている理由
 - b 納付金制度は法定雇用率の達成事業主の増加に寄与していることの確認
 - c 納付義務の対象範囲を拡大する必要性
 - d 労働政策審議会障害者雇用分科会において納付義務の対象範囲拡大が望ましいとの意見が出されていることに対する根本厚生労働大臣の見解
 - e 納付義務の対象範囲拡大についての同分科会における反対意見の有無

- (2) 就労継続支援事業所（A型・B型）で働く障害者の賃金・工賃の現状及びその向上策
- (3) 共同受注窓口における情報提供体制構築の内容
- (4) 障害者優先調達推進法
 - ア 共同受注窓口における情報提供体制構築と障害者優先調達推進法との関連性
 - イ 民間企業にも法律の適用を拡大する必要性
 - ウ 平成29年度以降の厚生労働省の調達実績がホームページに掲載されていない理由
- (5) 優先発注企業等の厚生労働大臣表彰
 - ア 平成27年度の実施状況
 - イ 大臣表彰を平成27年度のみ実施した理由及び今後実施する可能性
 - ウ 平成27年度に実施した意義
- (6) 民間企業における障害者雇用の拡大と障害者就労施設の受注増加に向けた根本厚生労働大臣の決意

田畑裕明君（自民）

- (1) 精神障害者が就労することにより障害年金の認定が不利にならないようにする必要性
- (2) 在宅医療等の促進のための看護師及び薬剤師活用等の対策の現状
- (3) P I C / S（医薬品査定協定・医薬品査察協同スキーム）
 - ア 総会及びセミナーが我が国で開催される意義
 - イ 医薬品GMP分野におけるP I C / S加盟のメリット
- (4) 「新しい経済政策パッケージ」に基づく介護職員の処遇改善
 - ア 対象となる人数等の規模感
 - イ 地方自治体等への周知説明の状況
 - ウ 処遇改善加算の届出をしていない事業所の半数以上が事務作業の煩雑さを理由としていることに対する対処方針
- (5) 働き方改革
 - ア 平成30年度における働き方改革推進支援センターの取組に対する評価
 - イ 平成31年度と同センターの事業者選定等の考え方
 - ウ 同センターと中小企業庁のよろず支援拠点との連携の取組

浜地雅一君（公明）

- (1) 薬剤師・薬局の在り方
 - ア 今国会に提出予定の医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律案
 - a 薬剤師・薬局の在り方の見直しの内容
 - b 法改正で導入予定の「地域連携薬局」及び「専門医療機関連携薬局」の意義
 - イ 調剤業務のうち薬剤師以外の者でも実施可能な業務の範囲に関する厚生労働省での検討状況
 - ウ 在宅調剤の際に薬剤師がO T C医薬品を販売可能とする必要性
- (2) ねんきん定期便
 - ア 国民から寄せられた意見の内容及び同意見を踏まえて行われた見直しの内容
 - イ 視覚障害者のために付されている音声コードの規格
 - a 同規格の種類、特徴及び利用状況
 - b スマートフォンで読み取り可能な規格に統一する必要性
- (3) 外国人材受入れへの対応関係
 - ア 保証金や違約金を徴収する悪質な仲介業者への対応策
 - イ 在留外国人への医療提供体制の整備

三ッ林裕巳君（自民）

- (1) 災害時の医療体制
 - ア 災害に備えた医療機関のインフラ整備
 - イ 全ての都道府県において災害時小児周産期リエゾンを活用した災害時の小児・周産期領域の体制整備を進める必要性及び厚生労働省の取組
 - ウ 各都道府県における災害時小児周産期リエゾンの適切な配置数
- (2) 新専門医制度導入後に診療科偏在が進んでいることに対する対策
- (3) 歯科健診等の充実及び自治体における歯科疾患の予防事業の推進に向けた厚生労働省の取組

木村弥生君（自民）

- (1) チーム医療やタスク・シフティングを推進するための方策
- (2) 歯科医療の推進
 - ア 歯科医療の充実に向けた診療報酬の充実及び財源の確保
 - イ 歯科衛生士のキャリアパスを具体的に示していく必要性
- (3) DV防止対策
 - ア DV被害者の保護施設への入所要件を見直す必要性
 - イ 民間の支援団体との連携強化を進める必要性
 - ウ DV被害者に寄り添うための研修の充実及び義務化の必要性
- (4) 望まない妊娠を防ぐための緊急避妊薬へのアクセス向上に向けての政府の検討状況
- (5) 子ども等に密接な職業に就くに当たり犯罪歴がないことを証明するために本人の申請に基づいて犯罪歴の開示を認める必要性

安藤高夫君（自民）

- (1) 医師の働き方改革
 - ア 時間外労働の上限規制の適用により増加が見込まれる医療機関の人件費に対して財政的な支援を行う必要性
 - イ 労働基準監督署とは別に医療現場を熟知する第三者機関等が勤務環境の改善に向けて助言する仕組みの必要性
- (2) 地域における総合医の確保
 - ア 各診療科の専門医と総合診療専門医の適切な比率
 - イ 日本医師会等による総合医の育成の仕組みに対する認定・評価を行う必要性
- (3) 地域医療構想の実現に向けての公立病院と民間病院の格差と役割分担の必要性
- (4) 医療機関における控除対象外消費税問題について課税化による解決を図る可能性の有無
- (5) 介護人材の確保
 - ア 介護報酬による介護職員の処遇改善だけでなく診療報酬による医療療養病床等で働く介護職員の処遇改善を行う必要性
 - イ 潜在的介護福祉士の介護現場復帰を促進するための対策の内容
 - ウ 定員充足率が約40%に留まっている介護福祉士養成施設を活性化させるための対策の内容
- (6) 東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う訪日外国人等の増加に応じた麻しん、風しん等の感染症対策の内容
- (7) 医療機関の電子カルテについて初期導入経費に加え更新経費を医療情報化支援基金の補助対象等とする予定の有無

宮本徹君（共産）

- (1) 日中活動後の夕方及び土日祝日における成年障害者の余暇活動支援
- ア 「障害者の権利に関する条約」で余暇が規定されている意義に対する根本厚生労働大臣の所感
 - イ 自治体による意見書以外で厚生労働省に寄せられる余暇活動に関する意見の有無
 - ウ 余暇活動支援に関する施策
 - a 余暇活動支援に関する施策の法的な位置づけの確認
 - b 日中一時支援を実施している自治体の数
 - c 施策に対する補助金制度の確認
 - d 自治体の施策に対する国の実効補助率
 - e 補助金のための概算要求額
 - f 余暇活動支援の実態に関する調査の必要性
 - エ 余暇活動支援を行っている事業者、利用者等の当事者に意見を聴く意義
 - オ 特別支援教育の生涯学習化において厚生労働省と連携する必要性についての文部科学省の見解
- (2) 平成30年度障害福祉サービス等報酬改定において基準とした平均工賃月額
- ア 報酬改定による影響
 - イ 基準を障害の状況に応じたものに変更する必要性

【第6分科会】

(農林水産省及び環境省所管)

・吉川農林水産大臣、原田環境大臣、鈴木総務副大臣、小里農林水産副大臣、あきもと環境副大臣兼内閣府副大臣、濱村農林水産大臣政務官、阿達国土交通大臣政務官兼内閣府大臣政務官、横畠内閣法制局長官、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 佐藤英道君(公明)、宮澤博行君(自民)、後藤祐一君(国民)、山崎誠君(立憲)、岡本充功君(国民)、金子恵美君(立憲)、小熊慎司君(国民)、中川正春君(立憲)、大隈和英君(自民)、藤野保史君(共産)、串田誠一君(維新)、船橋利実君(自民)、矢上雅義君(立憲)、神谷裕君(立憲)、渡辺孝一君(自民)、山本和嘉子君(立憲)、中野洋昌君(公明)、鱒淵洋子君(公明)、藤井比早之君(自民)、岩田和親君(自民)、繁本護君(自民)、細田健一君(自民)

(質疑者及び主な質疑事項)

農林水産省所管

佐藤英道君(公明)

- (1) 北海道胆振東部地震により被害を受けた農家に対しての営農再開支援の取組状況及び見通し
- (2) バイオガス発電に対する今後の取組についての見解
- (3) 豚コレラ
 - ア 豚コレラ発生農家等に対する経営面での支援内容
 - イ 発生地域における防疫措置及び支援の状況
 - ウ 野生イノシシへのワクチン投与の効果及び飼養豚へのワクチン接種
 - エ 豚コレラの封じ込め及びアフリカ豚コレラの完全防除についての吉川農林水産大臣の決意
- (4) 米政策
 - ア 平成31年産米の需給見通しに関する評価
 - イ 事前契約の取組状況及び見通し
- (5) 小農と農村で働く人びとの権利に関する国連宣言決議の採決を棄権した理由
- (6) 食料・農業・農村基本計画を見直す際の現場意見の反映方法

宮澤博行君(自民)

- (1) ため池の補強対策
 - ア 新たな防災重点ため池の選定基準に該当するため池の数
 - イ 地震や老朽化したため池を整備する際の国や地方公共団体の負担割合
- (2) 海岸防災林
 - ア 海岸防災林の保全対策のスキーム
 - イ 海岸防災林の整備に係る国及び地方公共団体の予算及び支援策
- (3) カモシカの駆除
 - ア カモシカを駆除することができる「管理が行われるべき区域」として認定される要件
 - イ 駆除したカモシカの処理及び活用方法

後藤祐一君(国民)

- (1) G7シャルルボワ・サミットにおいて政府が海洋プラスチック憲章に署名しなかった理由

- (2) 鳥獣被害対策
 - ア 狩猟税の減免措置
 - イ ヤマビル対策についての国の取組
- (3) 農地中間管理事業以外にも農地の貸借を柔軟に行うため、農地の貸し手、借り手双方に対して国が支援する仕組の必要性
- (4) 農協改革
 - ア 事業利用量調査結果の公表時期
 - イ 准組合員の果たす役割について幅広く調査する必要性
- (5) 森林環境譲与税
 - ア 森林環境譲与税の用途を幅広く認めることの必要性
 - イ 森林環境譲与税の譲与基準を見直す必要性
- (6) 主要農作物種子法（以下「種子法」という。）
 - ア 種子法を復活させることについての吉川農林水産大臣の見解
 - イ 種子法廃止後も事務を継続できるように地方公共団体に地方交付税を交付する必要性
- (7) 栄養繁殖する植物の一部について、種苗法で認められている自家増殖を省令で禁止することの妥当性及び自家増殖が禁止されている植物の代表例

山崎誠君（立憲）

- (1) 横浜への国際園芸博覧会の招致
 - ア 招致に向けた取組の現状
 - イ 平成2年に大阪で開催された国際花と緑の博覧会の開催目標、実績及び課題
 - ウ 横浜市の計画についての評価及び国としての支援の方向性
 - エ 輸送施設の整備に対する支援策
 - オ 招致に向けた国の取組
- (2) 都市緑地の保全
 - ア 関連する国の制度
 - イ 優良事例を周知する必要性

岡本充功君（国民）

- (1) 豚コレラ（豚のワクチン接種）
 - ア 海外で疑似患畜も含め全頭殺処分している事例の有無及びその時期
 - イ 豪州におけるワクチン接種基準
 - ウ 我が国におけるワクチン接種基準
 - エ 今回の豚コレラ発生以来要した費用の総額
 - オ 今後ワクチン接種を検討する可能性
 - カ ワクチン接種を決定する具体的な状況
 - キ 非清浄国になった場合のデメリット
 - ク 日本から清浄国への豚肉輸出の実績の有無
 - ケ 吉川農林水産大臣がワクチン接種を決断する必要性
- (2) クロマグロ
 - ア 混獲を回避する技術の現状
 - イ 定置網による混獲の実態を調査する必要性
 - ウ 資源状況を消費者や漁業就業を検討している学生に周知する必要性
 - エ 中国に漁獲枠を譲る考えの有無

(3) 「農」と福祉の連携

- ア 特別支援学校の卒業生の福祉農園への就職の状況
- イ 特別支援学校からの就農者の雇用形態
- ウ 農林水産省主導で文部科学省及び厚生労働省と連携して取組を進める必要性

金子恵美君（立憲）

(1) 福島の復興再生

- ア 今後の風評被害対策及び営農再開支援等の方針
- イ 福島県の高校生の広報活動等による風評被害対策
- ウ 農地の地力回復等のための営農再開支援事業の継続
- エ 今後の里山再生モデル事業の見通しと吉川農林水産大臣の決意
- オ 福島再生加速化交付金による農業基盤整備の実施状況

(2) 高齢者の農作業事故についての認識及び対策

(3) 中小規模の農家におけるスマート農業導入に対する見解

小熊慎司君（国民）

(1) 食品ロス

- ア 食品ロスに対する認識
- イ 供給カロリーと摂取カロリーに差がある現状への対応
- ウ 食品ロス削減のための供給側における調整

(2) 農産物流通における人手不足についての認識

(3) 国有林の管理

- ア 森林経営管理法の施行に向けた国有林管理の現状
- イ 国有林管理への半公的機関等の関与の後押しについての所見
- ウ 地域連携による森林環境税の活用についての所見

中川正春君（立憲）

(1) 再生可能エネルギー事業

- ア 農林水産業者による再生可能エネルギー発電事業の起業状況及び課題
- イ 地域の農林水産業者が再生可能エネルギー発電の事業主体となる仕組み作り

(2) 豚コレラワクチン投与判断の最終責任者及び基準

(3) アフリカ豚コレラへの対応準備の在り方及び吉川農林水産大臣の所見

(4) 日本農林規格等の活用によるみそ等発酵食品の付加価値の向上

環境省所管

大隈和英君（自民）

災害廃棄物

- ア 今後予測される南海トラフ地震や首都直下型地震による災害廃棄物の発生見込み量
- イ 災害廃棄物処理に対する課題や対策等についての原田環境大臣の認識
- ウ 「災害廃棄物対策指針」において災害廃棄物と一般の産業廃棄物の処理を厳格に分けていることの確認

- エ 市町村により対応が異なる災害廃棄物の処理が、環境省の介入により円滑化された事例
- オ 災害廃棄物処理における発災初期段階からの環境省による積極的支援の必要性
- カ ガスエンジンヒートポンプエアコンの長所及び短所並びにLPガスを利用した同機器の災害時の有用性
- キ 避難所に求められる設備の在り方及び技術イノベーションの積極的活用の必要性

藤野保史君（共産）

原発における火山噴火対策

- ア 原発の審査における火山灰の影響評価の重要性についての原子力規制委員会の見解
- イ 原子力規制庁が発表した大山火山の火山灰噴出量に関する新たな知見の内容
- ウ 関西電力高浜発電所、大飯発電所及び美浜発電所の敷地における降下火砕物の最大層厚の想定に有意な変更が生じた場合に同原発に対する設置変更許可を取り消す可能性についての更田原子力規制委員会委員長（以下「更田委員長」という。）の見解
- エ 上記3原発の敷地における降下火砕物の最大層厚に関する新たな知見に基づく判断がなされるまで同原発の運転を停止すべきとの考えに対する更田委員長の見解
- オ 原子力規制庁が平成31年度から開始予定の「大規模噴火プロセス等の知見の蓄積に係る研究」の目的
- カ 内閣府が「大規模噴火時の広域降灰対策検討ワーキンググループ」を設置した理由
- キ 「巨大噴火のリスクは社会通念上容認される水準以下である」との更田委員長の認識の妥当性
- ク 巨大噴火を想定した法規制や対策が行われていないため、巨大噴火のリスクは社会通念上容認される水準以下であるとする更田委員長の認識の妥当性
- ケ 巨大噴火のリスクを社会通念に委ねることは、原子炉等規制法や新規規制基準の趣旨に反するとの考えに対する更田委員長の見解

串田誠一君（維新）

動物愛護管理

- ア 議員立法による動物の愛護及び管理に関する法律の改正に向けた国会における審議の在り方
- イ 環境省における動物愛護行政を担う人員強化の必要性
- ウ 犬猫のブリーダーに対し許可制を導入する必要性
- エ 幼齢個体を親から引き離す時期を8週齢とする規制の導入に対する環境省の見解
- オ ペットショップでの生体販売を禁止する必要性
- カ 動物の取扱い方についての原田環境大臣の見解

船橋利実君（自民）

(1) 外来生物

- ア 特定外来生物対策を積極的かつ効果的に講じる必要性に対する原田環境大臣の認識
- イ 特定外来生物の指定が近年急増している理由
- ウ 特定外来生物の指定に当たっての基本的な考え方及び今後の指定見直し
- エ 外来生物による被害の把握状況及び被害軽減のために執行した予算額とその効果
- オ 外来種被害防止行動計画の達成状況及び同計画の見直し等、今後の取組方針
- カ 我が国への侵入が確認される前からヒアリを注視してきた経緯及びその理由

(2) シカの駆除

- ア ドローンや定点カメラでのシカの監視、猟友会への情報提供により効率的な捕獲駆除が推進でき

- る可能性
- イ 誤射による事故を防ぐためにICTを安全対策に活用する必要性
- (3) グリーン購入法による再生紙の調達
 - ア 国や地方自治体が年度内に再生紙の調達が見込めない場合は再生紙を利用しなくてもよい旨の通知を発出する必要性
 - イ 再生紙についてグリーン購入法における特定調達品目からの削除も含めて検討する必要性

農林水産省所管

矢上雅義君（立憲）

- (1) 水俣病
 - ア 発生当初、健康被害調査が不要とされた理由
 - イ 地域医療・福祉の充実の必要性
- (2) 新規就農者支援
 - ア 各支援策の利用状況及び成果
 - イ 親元就農支援に係る情報提供の在り方
- (3) 畜産クラスター制度における事業採択の要件、順位の考え方
- (4) 産地パワーアップ事業の採択要件に係る生産性向上の在り方
- (5) 酪農経営の規模拡大のメリット及びデメリットについての認識
- (6) 将来の森林経営に対する吉川農林水産大臣の所見

神谷裕君（立憲）

- (1) 水産政策の改革
 - ア 漁業法改正についての現場の理解度
 - イ 関連政省令等の準備状況
 - ウ 公認会計士監査の導入が漁協の経営等に影響を及ぼさないための具体的な対策
 - エ 安全性、居住性を高めた漁船の建造に係る具体的な支援の在り方
- (2) IWC（国際捕鯨委員会）脱退
 - ア IWCを脱退した経緯及び商業捕鯨再開に対する認識
 - イ 商業捕鯨を円滑に再開するための準備状況
 - ウ IWC脱退に伴い海外からの鯨肉輸入が影響を受ける可能性
- (3) 農場の大規模化に伴う農薬散布の省力化に向けた規制緩和の考え方

渡辺孝一君（自民）

- (1) 農林水産物・食品の輸出
 - ア 目標額達成の見込みと今後の施策の展開方向
 - イ 海外ニーズの把握に努める生産者の取組に対する支援策
 - ウ 中国において高く評価されている北海道産米を始めとする日本産米の輸出振興策
 - エ 日本の食文化・伝統に関する外国人向け広報の必要性
- (2) 日本食の健康面における利点の分析等による国産農産物の需要喚起の在り方

山本和嘉子君（立憲）

- (1) 一次産業における担い手育成・確保策及び新規就農に係る資金等の課題の解決策
- (2) 農業者戸別所得補償制度
 - ア 民主党政権で導入された農業者戸別所得補償制度から現政権の経営所得安定対策への変遷と両者の相違点
 - イ 第196回国会に野党から提出された農業者戸別所得補償法案についての政府の認識
- (3) 自然エネルギー
 - ア 自然エネルギーを活用した発電の一次産業の安定的収入源化
 - イ 農山漁村における自然エネルギー発電施設導入のポテンシャル
- (4) 林業関係
 - ア 木材の流通・加工対策を充実させ、総合的な林業政策を展開する必要性
 - イ 林業の成長産業化の道筋

環境省所管

中野洋昌君（公明）

- (1) 動物愛護管理
 - ア 産業動物におけるアニマルウェルフェアの推進に向けた農林水産省の取組
 - イ 多頭飼育
 - a 殺処分ゼロの実現に向けて福祉分野と連携した多頭飼育対策を推進していく必要性
 - b 福祉分野と連携した多頭飼育対策についての厚生労働省の今後の取組
 - ウ 災害時におけるペットの同行避難等の対策についての環境省の取組
- (2) 奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産への登録に向けた原田環境大臣の決意
- (3) 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換促進に向けた取組
- (4) 中国等の廃プラスチック輸入禁止による我が国への影響及び環境省の今後の対応方針

鰐淵洋子君（公明）

- (1) 豚コレラの防疫対策等
 - ア 昨年9月から岐阜県等の5府県で発生した豚コレラの発生原因と感染経路
 - イ 豚コレラのワクチン使用についての農林水産省の見解
 - ウ 豚コレラの感染拡大を防止するための農林水産省の具体的対策
 - エ 豚コレラが発生した農家への支援方針
 - オ 農林水産省における豚コレラの風評被害対策
- (2) 野生鳥獣による被害対策
 - ア 捕獲鳥獣の利活用も含めた、野生鳥獣による農作物被害対策についての農林水産省の取組方針
 - イ 個体数の調整などの野生鳥獣の管理についての環境省の対応状況
- (3) 動物愛護管理
 - ア 動物虐待の根絶に取り組む原田環境大臣の決意
 - イ 動物看護師の国家資格化についての環境省及び農林水産省の見解

農林水産省所管

藤井比早之君（自民）

- (1) 農業用ため池の管理及び保全に関する法律案
 - ア 農業用ため池の管理及び保全に関する法律案（以下「新法」という。）の趣旨及び目的
 - イ 新法で位置付けられる「特定農業用ため池」と従来の「防災重点ため池」の相違点及び「特定農業用ため池」の指定要件
 - ウ 農家負担が生じない「防災工事」に係る事業の種類及び当該事業の要件
 - エ 農業用ため池の統廃合及び管理に対する支援措置
 - オ ため池データベースの整備状況及び管理等に係る地方財政措置
- (2) 防災・減災に係る土地改良予算の大幅増額の必要性
- (3) 平成 30 年台風第 20 号、第 21 号による被害に対する支援等
 - ア 兵庫県に適用される支援対策の詳細
 - イ 農業用ハウス・農業機械導入支援の現場への周知状況及び活用実績並びに資材不足への対応状況
 - ウ 災害予防対策への支援及び園芸施設共済の加入促進対策の必要性
- (4) 和牛遺伝資源の海外流出防止対策の必要性
- (5) 鳥獣被害対策に係る狩猟者育成施設新設に対する支援措置

岩田和親君（自民）

- (1) 有明海再生
 - ア 有明海の環境改善に直結した排水ポンプ増設の必要性
 - イ 有明海沿岸 4 県が協調した増養殖対策等の取組状況
- (2) 食料安全保障
 - ア 骨太の方針 2018 に食料安全保障が位置付けられた意義及び平成 31 年度予算への反映状況
 - イ 食料自給率向上のための具体的な取組状況
- (3) 農地中間管理事業の見直し
 - ア 農地中間管理事業の 5 年間の検証による課題
 - イ 人・農地プランの「実質化」の持つ意味
 - ウ 中山間地域での農地集積・集約化を進めることの位置付け
- (4) 中山間地域等直接支払制度が第 4 期対策（平成 27 年度～32 年度）を終えるに当たって制度見直しを行う必要性
- (5) 農業の後継者確保に向けた、親元就農への支援の拡大、意欲ある生産グループの育成支援、新規就農時のコスト支援の確認
- (6) 農業用使用済プラスチック廃棄コストへの支援及びマイクロプラスチックによる海洋汚染問題への対応の必要性

繁本護君（自民）

- (1) 京都府左京区貴船山の国有林において平成 30 年台風第 21 号により発生した風倒木被害に関する管理上の瑕疵の有無
- (2) 風倒木被害を受けた者の生活・生業の再建のための支援策及び再建に向けた吉川農林水産大臣の決意
- (3) 平成 30 年度補正予算で手当てされなかった風倒木被害について、平成 31 年度当初予算で対応する必要性

- (4) 風倒木の処理等に係る財政支援の拡充
- (5) 鉄道や公道といったライフラインに隣接する森林における風倒木対策
- (6) 風倒木の処理後の植栽等による二次災害の防止対策
- (7) 次期森林整備保全事業計画に風倒木対策について記載する必要性
- (8) 持続可能な森林整備のため、国有林がプライスリーダーとして民有林を牽引し、木材価格を引き上げていく必要性

細田健一君（自民）

- (1) 米政策
 - ア 飼料用米の生産努力目標の維持
 - イ 水田活用の直接支払交付金の予算確保に向けた吉川農林水産大臣の決意
 - ウ 中国における米市場の現況及び日本産米の中国への輸出拡大の可能性
 - エ 中国に米を輸出する者に対する支援策
- (2) 新潟県におけるインフラ整備
 - ア 国道 116 号吉田バイパスについて本年中に都市計画決定を行う必要性
 - イ 国道 8 号鯨波トンネル（仮称）工事の進捗状況及び供用開始時期の見通し
- (3) 象牙取引
 - ア 本年開催予定のワシントン条約第 18 回締約国会議で予想される南部アフリカ 4 か国からの象牙の取引再開の提案に対する見解
 - イ ワシントン条約第 17 回締約国会議で採択された密猟や違法取引につながる象牙の国内市場の閉鎖を求める決議への対応

【第7分科会】

(経済産業省所管)

・世耕経済産業大臣、浮島文部科学副大臣兼内閣府副大臣、関経済産業副大臣、磯崎経済産業副大臣兼内閣府副大臣、滝波経済産業大臣政務官、石川経済産業大臣政務官兼内閣府大臣政務官兼復興大臣政務官、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者) 鈴木隼人君(自民)、高木美智代君(公明)、畑野君枝君(共産)、浦野靖人君(維新)、繁本護君(自民)、小林史明君(自民)、道下大樹君(立憲)、緑川貴士君(国民)、階猛君(国民)、伊藤俊輔君(立憲)、阿久津幸彦君(立憲)、神谷裕君(立憲)、逢坂誠二君(立憲)、浅野哲君(国民)、国光あやの君(自民)、神谷昇君(自民)、中谷一馬君(立憲)、船橋利実君(自民)、佐々木紀君(自民)、秋本真利君(自民)、浜地雅一君(公明)

(質疑者及び主な質疑事項)

鈴木隼人君(自民)

- (1) 健康経営銘柄創設の経緯
- (2) 中小企業向け健康経営ガイドブック策定の経緯
- (3) 生活習慣に基づき保険料を割り引く民間保険サービスの創設の経緯
- (4) アクティブレジャー認証制度創設の経緯

高木美智代君(公明)

- (1) 事業承継
 - ア 事業承継の現状と平成31年度税制改正で導入予定の個人事業主の事業承継税制の活用方針
 - イ 事業承継支援機関を拡充する必要性
- (2) ものづくり・商業・サービス補助金申請書類の簡素化及び各種補助金申請システム導入の必要性
- (3) 消費税率引上げ対策としてのキャッシュレスによるポイント還元事業、マイナンバーカードに対するポイント加算、軽減税率対応のレジシステムの導入補助等について事業者及び国民に説明する必要性
- (4) クレジットカード及びマイナンバーカード不所持者の支援並びにデジタルデバイド対策の重要性
- (5) AIシステム開発に対する世耕経済産業大臣の見解

畑野君枝君(共産)

- (1) 電機情報産業のリストラ
 - ア 大企業を中心としたリストラ及び雇用問題に対する世耕経済産業大臣の見解
 - イ 退職の意思がないことを主張しているにもかかわらず面談を繰り返すことが違法な退職強要に当たる可能性
 - ウ 退職強要に関する情報を入手した場合、厚生労働省が調査・指導を行う必要性
 - エ 労働契約法に基づく無期転換を申し入れた日立の労働者に対する解雇が法の趣旨に反している可能性及び経団連会長の企業における同事案に関する経済産業省としての対応の在り方
- (2) 石炭火力発電所建設
 - ア 2012年以降の石炭火力発電所新設計画における発電所数、中止・撤退発電所数及び現在の計画発電所数
 - イ 産業競争力強化法に基づくJERAの事業再編計画の認定における登録免許税の軽減率及び軽減額並びに融資額

- ウ 事業再編後の J E R A が電気事業低炭素協議会に加盟する必要性
- (3) オスプレイ整備
 - ア 木更津駐屯地において整備が必要となった理由がプロップローターの不具合であったことの確認
 - イ 昨年末に米軍が行ったオスプレイ整備事業者に関する調査についての防衛省の把握状況
 - ウ 飛行計画を事前に公表する必要性
 - エ 厚木基地へのオスプレイ飛来をめぐり、綾瀬市及び大和市に再編関連訓練移転等交付金が交付された理由
- (4) 相模総合補給廠への米軍第 38 防空砲兵旅団司令部配備に関して相模原市への通告が配備直前となった理由

浦野靖人君（維新）

- (1) キャッシュレス・ビジョン及び大阪・関西万博ビジョンに関する今後の経済産業省の取組
- (2) 万博のレガシーを有効活用する上での政府の協力の必要性
- (3) キャッシュレス化に向けた取組
 - ア タクシーのキャッシュレス決済普及率
 - イ 東京都が補助金を出してタクシーのキャッシュレス化を推進していることの確認
 - ウ タクシーのキャッシュレス化に関する政府の対応
 - エ 現金決済にこだわる店舗に対する経済産業省としての対応
- (4) ビッグデータの活用における違法なデータの取り扱いに関する経済産業省の認識
- (5) シェアリングエコノミー普及のための環境整備に取り組む必要性
- (6) 再生可能エネルギーの拡大に向けた政府の取組

繁本護君（自民）

洋上風力発電の普及促進

- ア 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律に規定する「促進地域」と一体的利用を可能とする基地港湾施設の設備及び機能強化の必要性
- イ 洋上風力発電を核とする産業振興についての今後の見通し
- ウ 送電網の整備
 - a 送電網が脆弱な風力最適地における送電網整備に向けた取組状況
 - b 洋上風力を想定した送電ネットワーク構築に向けた取組状況
 - c 経済産業省「次世代型の洋上直流送電システムの開発事業」におけるスケジュール

小林史明君（自民）

- (1) 世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）において安倍内閣総理大臣が提唱した国際的なデータ流通の枠組「D F F T（Data Free Flow with Trust）」についての世耕経済産業大臣の見解
- (2) 個人情報保護制度
 - ア データ利活用によるイノベーション促進を阻害しない個人情報保護制度の在り方
 - イ 厚生労働省、総務省及び経済産業省がそれぞれ定める医療情報に係るガイドラインを統一する必要性
- (3) 蓄電池に係る認証・規制
 - ア 一般財団法人電気安全環境研究所（J E T）による認証制度における問題点（対象機器、審査期間等）及びその改善に向けた取組状況
 - イ 蓄電池に係る認証・規制の見直しに国として積極的に取り組む必要性

道下大樹君（立憲）

- (1) 北海道胆振東部地震による大規模停電（ブラックアウト）
 - ア ブラックアウトが発生した要因及びブラックアウトによる経済損失額
 - イ 北海道内に豊富に賦存する再生可能エネルギーをブラックアウト回避やブラックアウトからの立ち上げ（ブラックスタート）に活用する方策
- (2) 再生可能エネルギー
 - ア 北海道電力が 2022 年度から開始予定の系統側蓄電池による風力発電募集に対する応募が募集枠（60 万 kW）の 3 割に満たなかった要因
 - イ 系統制約を克服するための制御システムや大型蓄電池開発等に向けた今後の国の取組方針
- (3) 北海道電力泊原子力発電所
 - ア 同発電所において発生した最近の一連のトラブルの概要及び北海道電力の安全管理体制に対する更田原子力規制委員会委員長の見解
 - イ 北海道電力が昨年 6 月に提出した同発電所 1 号機の高経年化技術評価に係る報告に対する原子力規制委員会の指摘内容及び今後の審査の要点
 - ウ 本年 2 月 22 日の原子力規制委員会審査会合において F-1 断層が活断層である可能性が否定できないとした見解の具体的内容
 - エ 新規規制基準により F-1 断層以外の断層が活断層と評価される可能性
 - オ 北海道電力が再生可能エネルギーの推進等のために技術、人材及び資金を振り向ける必要性

緑川貴士君（国民）

- (1) ガソリンスタンドの現状
 - ア 地方におけるガソリンスタンド数が年々減少している現状に対する世耕経済産業大臣の見解
 - イ 地下タンクの経年劣化対策や設備更新に問題のある事業者の多くが廃業を検討している現状の確認
 - ウ 大気環境配慮型サービスステーション認定制度
 - a 地方におけるガソリンスタンドが減少しないよう制度運用上の配慮を行う必要性
 - b 同制度によるメリット及びデメリットの具体的内容
 - エ ガソリンスタンド経営の多角化の重要性
- (2) いわゆる「廃業時代」における事業承継税制の今後の展望
- (3) 女性個人事業主
 - ア 生活支援関連サービスに対するニーズの高まりが女性の個人事業主としての起業を拡大することの有益性
 - イ 女性の個人事業主の収入確保に向けた支援を推進する必要性

階猛君（国民）

- (1) 政府統計問題
 - ア 平成 23 年基準の家計最終消費支出のグラフと「世帯数（補正值）×名目家計消費指数」により試算した値のグラフとの間で平成 27 年以降乖離が広がっている理由
 - イ 平成 29 年の家計最終消費支出の数値を公表する必要性
 - ウ 名目家計消費指数の公表を平成 31 年 1 月以降取りやめた理由及び同指数を公表する必要性
- (2) 消費税率引上げ対策としてのキャッシュレス決済によるポイント還元事業
 - ア 本事業の発案者
 - イ 政治献金を踏まえて決済事業者や大企業に配慮した制度となる可能性

- ウ 同事業により付与されたポイントが使用されない場合に政府による補助額が決済事業者の利益となる可能性
- エ 直近の1年間で決裁事業者等が日本国内で付与したポイントの総額及びその失効額並びに本事業実施後のキャッシュレス決済比率の見通し
- オ 本事業予算額の算出根拠を公表する必要性

伊藤俊輔君（立憲）

- (1) 日本原子力発電株式会社東海第二発電所関係
 - ア 日本原子力発電株式会社と東海第二発電所の立地する地元自治体との関係悪化に対する世耕経済産業大臣の見解
 - イ 本年2月22日の日本原子力発電株式会社による対策工事完了見通し発言に対する地元自治体の受け止めに対する世耕経済産業大臣の見解
 - ウ 地元自治体における避難計画の策定状況及び実効ある計画策定の必要性
 - エ 2030年の原子力発電の電源構成比率を20～22%とする目標設定の妥当性
 - オ 原子力発電所の輸出が事業として成り立たない可能性
- (2) バイオマス発電
 - ア 先行事例として我が国に影響を与えたオーストリアのギュッシング地区の現状及びバイオマス発電に取り組む岡山県真庭市の現状
 - イ バイオマス利用を国家戦略として進めていく必要性
- (3) 再生可能エネルギーに係る国際的な活動であるRE100における我が国の参加状況と今後の見通し

阿久津幸彦君（立憲）

ゴルフスタジアム問題

- ア 特定商取引法及び割賦販売法の個人事業主への適用の有無及びその理由
- イ ゴルフスタジアム問題に対する世耕経済産業大臣の認識
- ウ 個人事業主を詐欺的な勧誘から保護するための方策
- エ 被害者救済のための法改正の必要性
- オ リース会社や信販会社の信頼性向上に向けた業界団体の自主的取組
- カ 資本関係を有するリース会社や信販会社に対して銀行が助言を行う必要性
- キ プロゴルファー保護のための日本プロゴルフ協会の取組

神谷裕君（立憲）

- (1) 石炭政策
 - ア 国内露頭炭の活用の可能性
 - イ エネルギーの地産地消促進政策における石炭の位置付け
 - ウ 旧産炭地における閉山対策の政策効果に対する政府の見解
 - エ 老朽化した火力発電所の建て替え等を含めて旧産炭地域を支援する必要性
 - オ 三笠市における石炭地下ガス化の取組の成果と今後の可能性
- (2) 再生可能エネルギー政策
 - ア 風力発電に対する国の政策の方向性
 - イ 風力発電の推進に向けた世耕経済産業大臣の決意
 - ウ FIT制度の今後の見通し
 - エ 広域送電網を整備するための支援を強化する必要性

逢坂誠二君（立憲）

- (1) 放射線副読本
 - ア 予算、配付実態及び作成根拠
 - イ 放射線への理解を深める必要性及び深めるべき理解の趣旨
 - ウ 対象学年
 - エ 広島及び長崎における原子力爆弾による被害に関する記述の有無
 - オ 学校に対して活用実態の調査を行う予定の有無
 - カ 活用は各学校の自主性によることを明確にしたうえで調査を行うよう配慮する必要性
- (2) 北海道電力泊原子力発電所の審査状況
 - ア 原子力規制委員会におけるF-1断層の審査状況及び内容
 - イ F-1断層が活断層であるか立証できない理由
 - ウ 北海道電力が活断層でないと立証できない場合の同発電所の稼働可能性
 - エ 原子力規制委員会が活断層以外に考慮する地震の発生原因
- (3) 北海道本州間連系設備（北本連系線）関係
 - ア 工事状況及び供用開始の時期
 - イ 今後のさらなる北本連系線強化の見通し
 - ウ 新たな北本連系線の費用負担の在り方
 - エ 人命を守るとの観点からの北本連系線を増強する必要性

浅野哲君（国民）

- (1) 改元に伴う情報システム改修対応
 - ア 新元号の公表時期
 - イ システム改修に関する説明会の規模及び参加者の意見への経済産業省の対応
 - ウ システム改修に係る公正・公平な取引環境の実現及び予測可能な事態の準備への支援の必要性
- (2) 診療報酬改定に伴うレセプトコンピュータ改修
 - ア 電子レセプトの普及率
 - イ 電子点数表の効率化の必要性
- (3) バイオ燃料に係る取組
 - ア EU、米国及び中国の取組状況
 - イ 我が国の取組方針
 - ウ 東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組内容及び状況
- (4) 自動走行車両が生み出すデータの取扱及び保護の方針

国光あやの君（自民）

- (1) 電気料金
 - ア 経過措置撤廃後の北関東における農事用電力の価格設定の見通し
 - イ 電気料金の価格上昇の抑制に向けた今後の取組の在り方
- (2) 平成31年度予算に国土交通省が盛り込んでいる「公共交通利用環境の革新等」事業に対する採択要件の見通し
- (3) 「G20 貿易・デジタル経済大臣会合」の成功に向けた意気込みに対する世耕経済産業大臣の見解及び開催地である茨城やつくばの特色を活かす必要性
- (4) 平成31年度税制改正における事業承継税制及び自動車減税についての取組内容

神谷昇君（自民）

- (1) 過去 20 年間に於いて我が国の労働生産性の上昇率が横ばい又は低下傾向にあるとの現状認識の有無
- (2) 過去 20 年間に於ける我が国の GDP 上昇率が世界の中で下位である理由
- (3) 労働生産性と GDP の上昇率の関連性
- (4) 労働生産性の上昇に向けた今後の取組の在り方
- (5) 我が国に於ける労働分配率が低迷している原因
- (6) 日本企業が保有する現預金の額
- (7) 日本企業が保有する現預金に対する課税の是非
- (8) ベンチャー企業への投資の必要性

中谷一馬君（立憲）

- (1) キャッシュレス化
 - ア キャッシュレス化の推進に対する世耕経済産業大臣の認識
 - イ 経済産業省の「キャッシュレス・ビジョン」に於けるキャッシュレス決済比率の目標の設定根拠及び達成手段の検討状況
 - ウ 諸外国と比較して高い国内の決済手数料の是非
 - エ 消費税率引上げ対策としてのキャッシュレス決済によるポイント還元事業
 - a 加盟店手数料の目標を 1 %程度まで引き下げる施策を行う必要性
 - b キャッシュレス化の推進のための抜本的な政策に踏み込む必要性
 - c 本事業から撤退すべきとの指摘に対する世耕経済産業大臣の見解
- (2) ブロックチェーン
 - ア ブロックチェーン技術に対する世耕経済産業大臣の認識
 - イ ブロックチェーンの市場規模に関する調査を再度行う必要性
- (3) 「人間中心の AI 社会原則」を経済産業分野に於いても策定する必要性

船橋利実君（自民）

- (1) 再生紙の値上げ
 - ア 再生紙の値上げ及び製紙メーカーの再生紙生産量の現状
 - イ 紙製品の需要減少に於対応するためにサプライチェーン上の業者間で円滑に情報共有を行う必要性
 - ウ グリーン購入法に基づく自治体の再生紙購入コストが増加していることへの対応
 - エ 中小印刷業者を含め製紙業界を国として支援する必要性
- (2) 商標審査
 - ア 「悪意の商標出願」に於ける周知方法を工夫する必要性
 - イ 平成 30 年度に於ける商標審査の一次審査及び権利化までの期間の状況
 - ウ あるパロディー商標の登録を無効とした特許庁の審決が裁判所の判決で取り消されたことへの妥当性
 - エ 立体商標審査の在り方
 - オ 商標審査の期間を短縮するための職員の確保及び研鑽の重要性
- (3) フランチャイズ契約に基づくコンビニエンスストアの 24 時間営業
 - ア 人手不足の中で時代にそぐわないビジネスモデルとなっているとの指摘の妥当性
 - イ 社会インフラとして 24 時間営業が必要な店舗に対する支援の方策

佐々木紀君（自民）

- (1) 消費税の軽減税率の適用に当たり、顧客の意思ではなく外形上明らかな部分により判定することの妥当性
- (2) 消費税率引上げ対策としてのキャッシュレス決済によるポイント還元事業
 - ア 対象となる中小企業の要件について売上げを考慮に入れる必要性
 - イ キャッシュレス決済普及の方策
 - ウ 対象を業種ごとに判定するのではなく、業務内容を見て判断する必要性
 - エ 未使用ポイント分の費用を決済事業者から回収する必要性
 - オ ポイントの法的位置付けを明確にする必要性
 - カ マイナンバーカードを活用してポイント集約の仕組みを作ることの必要性

秋本真利君（自民）

- (1) 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律（再エネ海域利用法）に基づく促進区域の指定
 - ア 都道府県が安全保障上の理由を過度に考慮して委縮することがないようにする必要性
 - イ 出力規模についての政府の見解
- (2) 洋上風力発電の中長期導入目標の設定の必要性
- (3) 風力発電産業振興のため国産化比率を設定する必要性
- (4) 固定価格買取制度賦課金総額の 2030 年以降の試算を提示する必要性
- (5) 太陽光発電未稼働案件の適用除外要件確認
- (6) 高度化法に基づく非化石電源比率目標の運用の在り方
- (7) 北東北電源募集プロセスと再エネ海域利用法の系統接続権利を継承する制度設計の必要性

浜地雅一君（公明）

- (1) 消費税率引上げ対策としてのキャッシュレス決済によるポイント還元事業
 - ア ポイント還元事業の対象となる中小企業の範囲
 - イ 平成 31 年度予算に計上されている 2,798 億円（キャッシュレス・消費者還元事業）の算定根拠
 - ウ ポイント還元事業の対象となる商品・サービス
 - a 請負工事を伴う商品の購入に係る代金が対象となるか否かの確認
 - b 大規模なリフォーム工事に係る費用が対象となるか否かの確認
 - c 風営法及び旅館業法上のホテルの宿泊代金が対象となるか否かの確認
 - d EC モールにおいて小規模事業者から商品を購入した場合に対象となるか否かの確認
- (2) 下請取引
 - ア 公正な取引環境の整備に向けた取組の進捗状況
 - イ 下請法違反被疑事実に関する申告手続きの秘匿性確保に向けた措置状況
 - ウ 平成 26 年 4 月以降の下請法に基づく勧告件数の推移及び公開状況
- (3) 中小企業向け施策の周知徹底の重要性

【第8分科会】

(国土交通省所管)

・石井国土交通大臣、永岡文部科学副大臣、高鳥農林水産副大臣、大塚国土交通副大臣、舞立内閣府大臣政務官、門山法務大臣政務官、鈴木外務大臣政務官、山田外務大臣政務官、渡辺財務大臣政務官、上野厚生労働大臣政務官、濱村農林水産大臣政務官、田中国土交通大臣政務官、阿達国土交通大臣政務官兼内閣府大臣政務官、山田防衛大臣政務官兼内閣府大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 独立行政法人都市再生機構理事 里見晋君

(質疑者) 小寺裕雄君(自民)、田所嘉徳君(自民)、亀井亜紀子君(立憲)、神山佐市君(自民)、伊藤俊輔君(立憲)、足立康史君(維新)、秋本真利君(自民)、石川香織君(立憲)、松田功君(立憲)、城井崇君(国民)、松平浩一君(立憲)、青山大人君(国民)、西岡秀子君(国民)、松原仁君(無)、佐藤英道君(公明)、穀田恵二君(共産)、稲津久君(公明)、今枝宗一郎君(自民)、中野洋昌君(公明)、加藤鮎子君(自民)、宮崎政久君(自民)、泉田裕彦君(自民)

(質疑者及び主な質疑事項)

小寺裕雄君(自民)

- (1) 重要物流道路制度
 - ア 重要物流道路の定義
 - イ 制度が創設されることとなった背景及びその理由
 - ウ 重要物流道路の指定基準
 - エ 「重要物流道路制度を契機とした新たな広域道路交通計画」(平成30年5月)における重要物流道路の位置付け
 - オ 重要物流道路の指定に関する今後のスケジュール
 - カ 名神名阪連絡道路を重要物流道路に指定する必要性
- (2) 滋賀県東近江市国道8号線の築瀬、西横関交差点の改良工事の進捗状況及び今後の見通し
- (3) 国道421号線の佐目バイパス工事の進捗状況及び今後の見通し
- (4) 琵琶湖を活用したサイクルツーリズムの推進

田所嘉徳君(自民)

- (1) 国土強靱化
 - ア 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の策定経緯及び内容
 - イ 各自治体の意向が緊急点検に反映されていることの確認
 - ウ 地方自治体に対する財政支援の必要性
- (2) 集中豪雨への対応等
 - ア 集中豪雨発生に関する近年の傾向
 - イ 国の直轄管理河川の整備状況
 - ウ 全国の河川と茨城県的那珂川・久慈川との整備率格差の認識及び均等に整備を進める必要性
 - エ 平成30年7月豪雨における避難勧告等に関するガイドラインの機能状況並びに避難勧告の対象人数及び避難実施人数
 - オ 洪水情報のプッシュ型配信を実施する際の工夫
 - カ マイ・タイムライン作成の推進方法
 - キ ハザードマップを実態に即したものに変わっていくための工夫及び住民への迅速な配付方法
- (3) 緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)

- ア これまでの活動実績
- イ 今後の充実強化に向けた取組

亀井亜紀子君（立憲）

- (1) 我が国の海上保安体制
 - ア 平成 31 年度予算に計上されている大型巡視船 2 隻の整備が、島根県隠岐島周辺海域における事案を踏まえた措置であることの確認
 - イ 隠岐島周辺に巡視船が整備されるまでの間、近隣部署の巡視船を同島周辺に一時的に配備する必要性
 - ウ 上記アの大型巡視船 2 隻は尖閣領海警備の役割を兼ねていることの確認
- (2) 本年 1 月 30 日に発生したロシアによる第 68 西野丸の拿捕案件
 - ア 第 68 西野丸が実際にロシアの排他的経済水域（E E Z）内で操業していたことの実事確認及び乗員の解放に向けた今後の見通し
 - イ 乗員が近日中に解放されるとの報道の真偽
 - ウ 日本海における漁業者の安全な操業環境の確保に向けた取組
- (3) 整備新幹線
 - ア 平成 31 年度予算に計上されている「幹線鉄道ネットワーク等のあり方に関する調査」事業は新たな整備新幹線に道を開くものであることの確認
 - イ 民主党政権下の新幹線新規着工の基本 5 原則は現在も維持されていることの確認
 - ウ 現在の整備計画以外の新たな整備計画が策定される可能性
- (4) 過疎地域における公共交通の維持
 - ア 人口減少等による相次ぐ鉄道路線の廃止を踏まえた公共交通計画の方向性
 - イ 地方創生を推進する観点からバス路線を維持する必要性
 - ウ 経営状況が厳しいバス事業者に対する国の補助の必要性
- (5) 島根県松江市における大橋川改修事業の必要性及び計画の内容

神山佐市君（自民）

- (1) ハッ場ダム建設事業の進捗状況及び運用開始後の治水環境の変化
- (2) 平成 30 年に着手した荒川第二・第三調節池整備事業の現状と効果
- (3) J R 川越線荒川橋梁の架替事業及び周辺堤防の嵩上げ事業の進捗状況
- (4) 防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策により公共事業予算の大幅増加が見込まれる中で円滑・適正な施工を確保するための対策の必要性
- (5) 国産木材価格を引き下げるために適切な森林管理を推進する必要性
- (6) 無電柱化に伴う課題への取組状況

伊藤俊輔君（立憲）

- (1) 国営公園
 - ア 国営公園の現況及び国営昭和記念公園の運営状況
 - イ 国営公園が平成 4 年以降 20 年以上設置されていない理由
 - ウ 改元を踏まえた新たな記念公園整備計画の有無
- (2) 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）
 - ア 昨年のバリアフリー法改正を踏まえた今後のバリアフリー施策の推進に向けた石井国土交通大臣の決意

- イ 昨日（2月26日）開催された移動等円滑化評価会議の内容及び今後のスケジュール
- ウ 同会議が非公開とされている理由
- (3) ホームドアの設置
 - ア 利用者数10万人以上の駅全てにホームドアが設置される時期
 - イ 利用者数10万人未満の駅においてホームドアの設置が進んでいる理由及びホームドア設置計画の内容
 - ウ ホームと車両の段差・隙間を解消するための技術的課題
- (4) バリアフリー基準への適合が義務付けられる飲食店の床面積要件を条例に委ねる必要性
- (5) UR賃貸住宅
 - ア 修繕負担区分の見直し内容及び50年以上の継続居住者への環境整備の必要性
 - イ エレベーターの設置に対して国が積極的に支援を行う必要性

足立康史君（維新）

国有地売却に係る不動産鑑定

- ア 学校法人森友学園への国有地売却事案に係る不動産鑑定の適切性
- イ 同事案における現在の地中ごみの有無
- ウ 同事案に係る土地の早期有効活用に向けた石井国土交通大臣の決意
- エ 大阪府豊中市への国有地売却事案に係る不動産鑑定の適切性
- オ 公益社団法人大阪府不動産鑑定士協会の提言書「国、地方公共団体における用地売却・取得事務の適正なあり方」に対する政府の認識
- カ 同提言書と一連の国有地売却事案との関係性
- キ 大阪府豊中市への国有地売却事案において、地中ごみに対する認識が異なるために評価額が大きく異なる2つの鑑定評価が出されたことの是非
- ク 問題のある国有地売却が全国で実施されてきたことの確認

秋本真利君（自民）

- (1) 沖縄県における二輪車車両通行区分の交通規制を見直す必要性
- (2) 海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律
 - ア 促進区域の指定を年に複数回行う必要性
 - イ 事業者選定に係る期間を短縮する必要性
 - ウ 事業者選定に当たり先行事業者に配慮する必要性
 - エ 基地港湾を発電事業者が一定期間占有するための港湾法改正の必要性
- (3) 過去に自動車安全特別会計から一般会計に繰り入れた自賠責積立金の繰り戻しについての今後の見直し
- (4) 第二東京湾岸道路建設に向けた検討会の設置及び国道51号拡幅工事の進捗状況
- (5) 北海道胆振東部地震時の本州でのレンタカー乗り捨てサービスについて、各事業者の対応状況及び事業者への要請状況

石川香織君（立憲）

- (1) 財政投融资の活用による高速道路の機能強化
 - ア 道東自動車道4車線化の優先度
 - イ 全国の4車線化実施区間を決定する時期
- (2) 公共事業予算の配分

- ア 公共事業予算の配分方法
- イ 与党議員増加率と公共事業予算増加率の関係
- (3) 北海道における I R による観光振興の適切性
- (4) 北海道における鉄道路線の維持
 - ア 石勝線夕張支線の廃止に係る夕張市のいわゆる「攻めの廃線」の適切性
 - イ J R 北海道による「当社単独では維持することが困難な線区」の発表を受けた北海道の対応の遅れ
 - ウ 北海道の特殊な鉄道経営事情を鑑みた国の支援の必要性
 - エ 2021 年度以降の J R 北海道に対する国の支援
 - オ 鉄道路線を存続させるための地域社会による取組の具体例

松田功君（立憲）

- (1) 横浜港南本牧ふ頭におけるサンド・コンパクション・パイル（砂杭）工法によるコンテナターミナル整備事業
 - ア 工事発注者
 - イ 同工法を用いて工事を行うことを決定した者
 - ウ 工事費用
 - エ 計 7 件からなる各工事の費用及び打設深度
 - オ 各工事の工期
- (2) トラック運転者に関する長時間労働の是正
 - ア 自動車運転業務への罰則付き時間外労働の上限規制適用までの間に行われる対策
 - イ 今後見直しが行われる「自動車運転者の労働時間等の改善のための基準」（改善基準告示）における拘束時間の上限
 - ウ トラック運転者の拘束時間が改善基準告示を下回る水準となるよう、ダイヤ設定の目安を官労使で設定することの有効性
 - エ トラック運転者の賃金制度を改善する必要性
- (3) 準中型免許
 - ア 平成 29 年に新設された免許区分の新規免許取得者数
 - イ A T 車限定準中型免許を創設する必要性
 - ウ A T 車限定準中型免許の創設に係る課題

城井崇君（国民）

- (1) 北九州空港の機能拡充
 - ア 滑走路を 3,000m に延伸する必要性
 - イ 訪日誘客支援空港に対する支援期間を延長する必要性
 - ウ C I Q 職員の常駐
 - a C I Q 官庁（法務省、財務省、厚生労働省及び農林水産省）において C I Q 職員を常駐化する基準を示す必要性
 - b 北九州空港における C I Q 職員常駐化についての関係省庁の見解及び国土交通省から関係省庁へ常駐化を働きかける必要性
 - エ 大型貨物用エプロンの更なる有効活用に向けた環境整備の必要性
 - オ 海上空港における避難ルートの確保
 - a 連絡橋以外の避難ルートの確保策
 - b 連絡橋の代替ルートとしてフェリーの活用を含めた検討を行う必要性

(2) 下水道施設の改築に対して国費負担を継続する必要性

松平浩一君（立憲）

(1) 九州新幹線（西九州ルート）

- ア 九州新幹線西九州ルートが対面乗換方式で2022年に予定通り開業することの確認
- イ 在来線特急、対面乗換方式、ミニ新幹線及びフル規格のそれぞれの博多－長崎間の所要時間
- ウ フル規格で整備を行う場合のメリット及びデメリット
- エ フリーゲージトレイン導入を断念した事情を考慮し、国が佐賀県の建設費負担軽減策を実施する必要性
- カ 新幹線の整備に伴い収益の悪化等が懸念される並行在来線の長崎本線（肥前山口－諫早間）に対する支援

(2) 鉄道路線の廃線防止対策

- ア 最近10年の全国の鉄道路線の廃線状況
- イ 全国の赤字路線に対する具体的な国の補助
- ウ これ以上の鉄道廃線防止のため、今まで以上の対策を講ずる必要性
- エ 災害をきっかけとした廃線を防止するため、国が主体となって復旧を行う制度を構築する必要性

(3) 島原道路

- ア 現在の整備状況及び開通見込み
- イ 第三次救急医療機関へのアクセス向上等の効果も踏まえ早期開通させる必要性

(4) 島原天草長島連絡道路計画の現状及び調査・検討再開等の状況

青山大人君（国民）

(1) 首都圏中央連絡自動車道（圏央道）茨城県内区間

- ア 暫定二車線区間が四車線化されるまでの安全対策を実施する必要性
- イ 逸脱防止措置及び照明の設置等の措置を講ずる必要性
- ウ 新たなパーキングエリアの整備見通し
- エ つくばスマートインターチェンジ（仮称）の整備見通し

(2) 混雑緩和を目的とするつくばエクスプレスの車両8両化に対する国の支援策の有無

(3) 国道6号千代田石岡バイパス

- ア 事業進捗に関する会議の役割及び用地買収の見通し
- イ 千代田区間の早期事業化の見通し

西岡秀子君（国民）

(1) 九州新幹線（西九州ルート）

- ア フリーゲージトレイン導入検討時における山陽新幹線への乗り入れ合意の有無
- イ フリーゲージトレイン導入断念に伴う対面リレー方式が恒久化するものではないことの確認
- ウ 佐賀県の新鳥栖－武雄温泉間のフル規格による整備の必要性
- エ 佐賀県知事と長崎県知事の会談を踏まえた石井国土交通大臣の所見

(2) 我が国の造船業の在り方

- ア 造船業の重要性
- イ 造船業の振興に対する具体的な取組
- ウ 少子高齢化が進む中、次世代の造船業を担う専門高校の生徒等に対する教育の充実に向けた具体的な取組内容

- (3) 訪日外国人クルーズ船受入れも視野に入れた長崎港2バース化実現の必要性
- (4) 次世代の海事産業を担う小中学生に対する海洋教育の推進
- (5) 海洋教育プログラムに対する具体的な取組

松原仁君（無）

- (1) 羽田空港の新飛行経路
 - ア 羽田空港発着便の一部を成田空港発着便とし、都心上空を通過する新飛行経路の導入を回避するという提案の是非
 - イ 新飛行経路に対する関係地域の自治体及び住民の反応
 - ウ 新飛行経路による不動産価値の下落に対する認識
 - エ 新飛行経路の運用開始までに要する準備期間
 - オ 新飛行経路の試験飛行の必要性
 - カ 政府が新飛行経路下の関係住民等から理解を得たと判断する基準
 - キ 関係住民等の理解の度合いを測るためにアンケート等を実施する必要性
- (2) 皇居敷地内に米軍機が墜落した場合の対応
 - ア 皇居敷地内に米軍機が墜落する事態の想定の有無
 - イ 皇居敷地内に民間航空機又は米軍機が墜落した場合に機体の搜索等を実施する機関
 - ウ 米軍機が皇居敷地内に墜落した場合、警察は米軍の同意がなければ米軍より先に米軍機の機体搜索及び検証を実施できないことの確認
 - エ 皇居敷地内における日米地位協定の適用状況
- (3) デジタル人格権が尊重される枠組みを世界的に構築する必要性
- (4) 小笠原における中国漁船によるサンゴ密漁問題
 - ア 近日中に大量の中国の漁船団が小笠原近海に現れるという情報を海上保安庁が把握しているかの確認
 - イ 我が国がこれまで中国政府に行った抗議等の具体的な内容
- (5) 衛星画像やA I等を活用した海洋の早期監視体制を構築する必要性

佐藤英道君（公明）

- (1) 平成30年北海道胆振東部地震
 - ア 札幌市清田区里塚地区の液状化による宅地被害への対策
 - イ 災害時におけるバス代替輸送を確保する必要性
 - ウ 北海道全体における高規格幹線道路のネットワーク整備の重要性
 - エ 災害時の状況を踏まえた高速道路の早期4車線化に向けた取組及び今後の見直し
- (2) 建設業の休日就労に対して労務単価の設定等において配慮する必要性
- (3) JR北海道における観光列車の取組に関する現状及び今後の見直し
- (4) 第二青函トンネル実現による効果
- (5) 北海道倶知安町で開催されるG20観光大臣会合に向けた石井国土交通大臣の決意
- (6) 下水道施設の改築更新に対する国の財政支援の必要性

穀田恵二君（共産）

- (1) 国の観光推進施策
 - ア 政府の2020年及び2030年における訪日外国人旅行者数の目標値
 - イ 国の観光推進施策に伴い観光公害（オーバーツーリズム）と町壊しが進む懸念

- ウ 京都において観光公害と町壊しが進んでいることに対する懸念
- (2) 国の重要文化的景観に選定されている「京都岡崎の文化的景観」
 - ア 岡崎地域にある無鄰菴の隣接地で計画されているホテル建設によって文化財としての眺望が毀損されることに対する懸念
 - イ 京都市が同地域を重要文化的景観に選定するよう国に申し出た際の景観保全策
 - ウ 国が京都市に対して申出書に基づく景観保全策の履行を求める必要性
 - エ 京都市が国の文化的景観保護推進事業国庫補助を受けるための整備計画を策定する予定の有無
 - オ 京都市の国庫補助申請を審査する際に文化的景観が保全されていることを判断基準とする必要性
 - カ 当該ホテルと近隣建築物との調和を保つために高さ制限を行う必要性

稲津久君（公明）

- (1) 北海道の国道 231 号及び 232 号の強靱化対策に向けた現状と整備促進の必要性
- (2) J R 北海道の経営改善
 - ア 北海道の地域特性を踏まえ J R 北海道の経営改善に向けて現実的な対応を行う必要性
 - イ 人口減少下における地方鉄道路線の維持の在り方の検討に当たり、その先行的な事例として J R 北海道に対し抜本的対策を講じる必要性
 - ウ 2020 年度に期限が到来する国鉄清算事業団債務等処理法に基づく国の支援を延長するに当たり、国と地域との役割分担等について検討を行う必要性
 - エ J R 北海道が策定する中期経営計画等の実行性を担保するための国の対応方針
 - オ 2019 年度及び 2020 年度における経営改善の取組に対する国の評価・検証の在り方

今枝宗一郎君（自民）

- (1) 愛知県豊川市の音羽川改修事業の整備見込み及び国による支援の必要性
- (2) 重要物流道路の具体的な指定要件及び重点支援の内容
- (3) 国道 23 号蒲郡バイパス
 - ア 重要物流道路として指定する必要性
 - イ 全ての買収済の用地において先行して工事を進める必要性
- (4) 国道 151 号一宮バイパス
 - ア 予算の重点配分状況及び今後の重点配分の見込み
 - イ 第 2 工区における早期用地取得の必要性
- (5) 三河港蒲郡地区の水深 11m 岸壁の延伸
 - ア 大型クルーズ船の寄港に対応するために水深 11m 岸壁の早期延伸を実現する必要性
 - イ 大型クルーズ船と P C C 船（自動車専用船）が同時に停泊できるよう 570m に整備する必要性
- (6) 臨港道路東三河臨海線の早期整備の必要性
- (7) 三河港港湾整備計画の今後の見通し

中野洋昌君（公明）

- (1) レオパレス 21 の施工不良問題の原因究明及び再発防止策
- (2) 尼崎城を活用したまちづくりへの支援
- (3) 防災・減災の観点から兵庫県尼崎市の猪名川・藻川の樹木伐採を推進する必要性
- (4) 土間業をはじめとした建設業における働き方改革への対応
- (5) 兵庫県伊丹市内の道路舗装工事の推進に対する支援
- (6) 「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」に基づく空調機更新工

事助成制度拡充の必要性

(7) 兵庫県尼崎市の街路事業（園田西武庫線、尼崎宝塚線及び尼崎伊丹線）の進捗状況

加藤鮎子君（自民）

- (1) 高速道路のミッシングリングの早期解消
 - ア 日本海沿岸東北自動車道全線開通に向けての整備状況
 - イ 国道47号線
 - a 新庄酒田道路の整備の進捗状況
 - b 戸沢－立川間の調査の実施状況
 - ウ 日本海沿岸東北自動車道及び新庄酒田道路を重要物流道路に指定する必要性
- (2) 庄内空港の機能強化
 - ア 滑走路の延伸に向けた取組方針
 - イ 羽田空港の発着枠の在り方について、地方路線の重要性を加味しながら検討する必要性
- (3) 日本発着クルーズ船による振興
 - ア 日本発着のクルーズ船の寄港が果たす地方創生効果についての評価
 - イ 各地方港におけるクルーズ船発着の経済効果を高めるための取組

宮崎政久君（自民）

- (1) 沖縄西海岸道路の一部である浦添北道路の渋滞に対する認識及び同道路全体の整備計画の方針
- (2) 臨海道路浦添線なうら橋交差点及び曙交差点における速やかな交通量確認及び交差点の改良に向けた具体的取組
- (3) 那覇港長期構想検討委員会の現状及び同委員会が西海岸の開発に当たり埠頭の形状等について専門的視点から意見を述べるができることの確認
- (4) 沖縄自動車道の特別割引制度を継続する必要性
- (5) 辺野古の代替施設が完成した場合においても、米側との協議が調わなければ普天間飛行場は返還されないとする意見が正確でないことの確認

泉田裕彦君（自民）

- (1) 米国における2005年のハリケーン・カトリーナによる被害状況及び被害の拡大を招いたとされる堤防建設遅れの原因
- (2) 昨年の自然災害による被害状況
- (3) 今後の自然災害に対する予防保全に必要な総投資額に係る土木学会等の見解
- (4) インフラ老朽化に対する取組
- (5) 太平洋側で壊滅的な被害が発生する事態を想定した日本海側へのアクセス道路の通行確保策
- (6) 国土強靱化に向けた石井国土交通大臣の決意
- (7) 豪雪地域における課題と対策
 - ア 我が国における近年の降雪・積雪状況
 - イ 除雪に対する国の財政支援を引き上げる必要性
 - ウ 特別豪雪地帯における交付金事業等の施工時期の平準化を図るため、国庫債務負担行為を活用する必要性